

テーマ 1 今後の県政に期待する取組と県の事業で刷新すべきもの（10 件）

1－1 【秋田市 70 代】

県はこの 4 月、県営陸上競技場をリニューアルオープンしましたが期待していた電光掲示板は未設置のままです。東北や全国の主要な競技場で電光掲示板が無いのは秋田県だけです。早期の設置を求めます。改修のメインはトラックを 1 レーン増やしたことでタータンの色を茶色から青色に変えただけです。県は県営陸上競技場のトラックを 9 レーンに拡張したことにより県内で唯一の日本陸上競技連盟（J A A F）第 1 種公認、国際陸上競技連盟（I A A F）の認証を受けた県内唯一の施設となり、全国規模の大会開催はもちろん、国際大会も可能で、アジア・世界記録も公認されるとアピールしていますが、電光掲示板がない競技場での全国大会・国際大会等の開催は出来ないでしょう。2022 年 6 月、秋田県で初開催の日本陸上混成競技大会を観戦中、県外から訪れた陸上関係者の方から「どうしてここにはスクリーンがないのですか。県営競技場ですよ」と話しかけられ、返す言葉がありませんでした。県が決めた「スポーツ立県秋田」宣言（2009 年）はむなしく泣いています。

陸上競技の観戦者（テレビ・ユーチューブなどの視聴者も）は電光掲示板で出場者を確認し、競技後の順位や記録を見ることが当たり前となっています。電光掲示板は出場選手や関係者のモチベーションを高め、競技力向上へのインパクトを与えます。また、陸上競技に限らず他の競技やイベントなど多目的に利用できます。議会で取り上げられないのは不思議でしょうがありません。スポーツ関係の議員もいるのに極めて残念です。

1－2 【大仙市 50 代】

秋田市内の公共施設に駐車場が十分でないことに、大いに不満があります。秋田市に住んでいる方にとっては、八橋に体育施設が集中していることは心地よいことなのかもしれませんが、他の市町村に住む県民全体のことを考えていないのではないかと、思わずにはられません。観客席数、収容人数に見合った駐車場台数を確保して、シャトルバスを運行しないで済むようにしてもらいたいです。秋田県は車社会です。しかもマイカー社会であります。積雪寒冷地であるから、田舎であ

るから、マイカーを持たずに生活はできないと言っても過言ではありません。秋田市は秋田市の利便性だけを優先しても仕方ないのかもしれませんが、県全体の視点を持って秋田市の街作りに意見を述べることができるのは、県知事と県議会だけなのではないでしょうか？

たとえば、こまちスタジアムでプロ野球があると言えば空港跡地からシャトルバス。市立体育館でハピネッツと言えばシャトルバス。ソユースタジアムでブラウブリッツと言えば路上駐車。路上はすぐに埋まってしまって、6車線渡った駐車場もやっぱり狭い。八橋の県立体育館と野球場とサッカー場と陸上競技場で同時にイベントがあったらどうするつもりなのでしょう？施設はあるのに、マイカーで来る人は、自己責任で難儀して駐車せざるを得ない。

たとえば、由利本荘市のナイスアリーナは、駐車場がとても広いです。これは成功例だと思います。

私が考えるに、八橋に県立体育館を作るとはもう動き始めてしまったので、古い八橋球場は外旭川に移転させて、跡地は立体駐車場にすべきです。陸上競技場は整備してブラウブリッツのホームにして、A S Pスタジアムはラグビー場にして、今あるサッカー・ラグビー場は立体駐車場にすべきです。陸上競技は雄和の県立陸上競技場に集約するべきです。スポーツ科学センターも雄和のトレセンに集約すれば、駐車場にすることができると思います。また、こまちスタジアムの駐車場もナイスアリーナのように大きな駐車場を追加で整備して、プロ野球の試合時にシャトルバスがいらないようにします。現在の市立体育館は屋根の形状がおかしくて将来的に維持管理費がかかりすぎるので取り壊し、秋田中央インターまたは秋田北インター周辺に広大な駐車場とともに新設します。八橋球場の移転先として、一緒に建てて駐車場を共有するのもいいかもしれません。

市立体育館周辺はどの大会でも駐車場が全く足りず、交通渋滞を引き起こしています。あの場所では、他市町村からマイカーで来る者が「楽しかったまた来よう」とは絶対に思えません。駅から遠いから、絶対にマイカーで行こうとするはずなのに、駐車場がない。完全に市内の都合しか考えていません。特に冬場なんかは、誰だってバスに乗りたいとは思いません。雪に降られてベチャベチャのダウンジャケットやコートで、ぎゅうぎゅう詰めのバスは誰だって嫌なはずです。みんなマイカーで直近まで行きたいんです。そしてマイカーで大きな道路を歩いて安全に帰りたいのです。

結論としては、八橋周辺と市立体育館とこまちスタジアムと県立陸上競技場・トレセンの位置関係と駐車場問題を一体的に関連づけて、すべてを盛り込んだ配置計画を県主導でもう一度ゼロから考え直してほしい、すべての県民にとって便利な

体育施設を再配置してほしいというのが、大仙市に住む私からのお願いであります。

1-3 【秋田市 80代以上】

「秋田スポーツ立県」というキャッチフレーズを以前見た事が有ります。県立体育館に有ったと思っております。

私はテニスを生涯のスポーツとしております。テニスを日々楽しんでいる人は、健康寿命が、他のスポーツよりも9.7年長いというデータが有ります（インターネット検索可）。

テニスを愛する者として県議会にお願いが有ります。

- ・ スポーツ立県というが、当県は県のテニス施設利用は12月～3月までできません（東北地域の他県は可能）。そのような事で関東地域へ転校したテニス愛好者（県の有力選手）が居ると聞いております（市の施設としては3コートは有りますが、冬季は抽選になっており当選確率は低い）。
- ・ 秋田市「向浜テニスコート」の整備をお願いいたします。施設としては10面のスペースが有りますが、使用できるのは5面です。その5面はクレーコートなので通常は使用する人は少ない（オムニコートが一般的）。他の5面は雑草が生えて使用不可です（整備されていない）。また、観客席を兼ねた休憩設備は「危険なため立ち入り禁止」であり、事務所兼ミーティング室も使用できません。県スポーツ振興課に聞いたところ、「台風で松の木とフェンス」が覆いかぶさったのでそのままとのことです。この状態は今年で12年になるとの事ですが、いつか改修するのですか？と聞いても不明とのことです。また、この状態は「読売新聞秋田版ページ」で令和2年に記事になっている。その記事では、翌年に何かの方法を出すようなニュアンスで書かれておりましたが、現在以前のままです。

上記から、向浜テニスコートを「ドーム型テニスコート」または「多目的ドーム」として冬季間もテニスを出来る施設の検討をお願いいたします。他のスポーツは通年出来ますがテニスは年の3分の1が休眠状態です。県スポーツ振興課では議会を通らなければ予算設定が出来ませんとの事。既存の施設があるのだからと思います。

そのような施設があると全国大会や他県との交流試合が可能です（雄和に20面コートが有りますが雨天に当たると、折角他県より来て今日は中止ですという事になってしまうのです。他県では屋内コートでゲームを短縮して来た人に納得して貰える。）

私が先ずお願いしたいのは、市の八橋テニスコートのように人工芝コートにして頂きたい（県の施設で小泉潟公園テニスコートは改修拡大されたが遠くて行けない、県中央の向浜なら自転車やバスがある）。そのあとで屋根付き施設にすれば良いと思います。

他のスポーツ同様にテニス競技も県施設を通年使用できるようにお願い致します。

秋田県にはテニス団体が有ります。(秋田県テニス協会 秋田県ソフトテニス協会 秋田県シニアテニス協会 全日本女子テニス連合秋田支部 秋田市テニス協会)

1－4 【秋田市 30代】

県政の刷新に向け、K P I を導入し、客観的かつ大胆な事業評価を推進。役所内のP D C Aサイクル完結では、不要な事業が継続されやすい課題がある（参考：<https://www.youtube.com/watch?v=FQ9BnC6YjHU>）。

評価には県内総生産や観光客数などの既存データを活用し、経済波及効果を測定。県民満足度調査は曖昧なので事業の評価への利用を避け、利用者数や参加率と事業にかかった予算など行動ベースの指標で代替。

社会的価値を主張する事業は、目的の明確化と厳格な成果測定を義務付け、外部評価委員会で客観性を担保。たとえば、K P I 達成率 20%以下は原則廃止、40%以下は縮小をデフォルトとし、事業の特性（例：経済効果重視の観光振興は 30%以下廃止、社会的価値重視の文化事業は 30%以下廃止・50%以下縮小）に合わせ基準を調整。低達成率事業の継続は議会承認を必須にする。

1－5 【秋田市 70代】

従来と同じことをやっても駄目。一步でも前に進むべき。

1 地方自治を特に若者に理解させる方策の実現

- ・ 県議会の開催に合わせ、教育委員会と連携し、「中学生」や「高校生」を対象として、地方自治の授業の一環として傍聴の機会をつくる（県教育委員会は各市町村の教育委員会に通知し、同様の措置を講ずるべき）。
- ・ 「県議会だより」は、掲載様式をもう少し砕けた様式と内容とし、議会直後にどういう質疑が多かったのか、質疑

事項と質疑議員数や時間等を公表し、後日その内容をタイムリーに発行すべき。

2 県議会議員と国会議員（県選出）との懇談会の開催

所属政党とは関係なく、県選出の国会議員と一堂に会して情報交換を行い、県政に生かす機会をつくる（地方議会が所属政党に拘っている限り進歩なし）。

3 県議会議員と住民（若者）との意見交換会の開催（議員は選挙区の住民から選出されその代表であるが、他の議員と他の選挙区の住民から意見を聞くことも県全体を考えるうえで重要である）

県内をブロック分けし、住民及び若者との意見交換会を行い、県政に対する意見を把握し、知事に提言する（若者は、今、何を望み、将来地域をどうしたいのかを議員が直接把握しないと県政を前に進めることはできない。若者だけを集めた意見交換会も開催し県政に生かす）。

4 生活しやすい街づくりのための道路整備

- ・ 人口減少とコンパクトな街づくりを見据え、現在の市町村を結ぶ主要道路は優先的に予算をつけ、道路幅員の拡張（2車線の幅に左右90cmずつ）と、蛇行路線の緩和、凹凸道路の平坦化を推進する（走行時間の短縮化と徒歩でも自転車車でも安全に移動できる道路とする）。
- ・ 歩行者の安全対策のための車道と歩道を区分けする「コンクリートブロック」の設置は、時の経過とともにブロックの両端に土砂が溜まり、かつ、雑草が繁茂して歩道本体が狭隘化してきて歩きにくく、自転車の安全走行も困難。また、除雪の際に障害物ともなりうる。ブロックは、街中か、学童の通学路に限定して設置し、幅員の拡張を優先する。
- ・ 街中の歩道上に変圧器等の箱が設置（特に新国道に多い）されているが、歩道をより狭くし、通行の障害になっている現状を直視し、埋設か、より道路側に移設し幅広い歩道の確保を図り、安心して使える歩道に整備する（箱と歩道のブロックとの間隔が30cm、箱の幅が50cm程と歩道がその分狭くなっている。造ればいいという考えでなく、歩道を少しでも広く確保し、安心して通行できるように考えて工作物を設置すべき）。
- ・ 街路樹や庭木が歩道（側道）に伸びて、狭い歩道をより狭くし、通行障害となっているので一斉点検し切除を求めるようにさせる。
- ・ 街中を自転車で安心して走行できる道路づくりを行う（エコで健康にも寄与。これまでも今も道路造りの視点は、自

動車優先で、人優先ではないのではないか。歩道は狭く、あげくは側溝の蓋が歩道となっている箇所もあり。道路幅を先ず左右に拡張することが最優先。欧州の道路政策をもっと参考にすべき)。

5 若者が遊べる、誇れるモノの造成を

- 日常的に身近で遊べる場所をつくる

例えば、雄物川に広がる河川敷（秋田大橋付近）を利用して、ゴルフ場、ゲートボール場等が整備されているが、大人用の施設がメインで、子供用の施設がない現状を踏まえ、子供らが野球やサッカー等ができるグラウンドを身近な場所に造成する。南大橋近くの河川敷には、畑が造成されているが河川国道事務所から利用許可がなされて利用されているのか疑問、また、対岸（豊岩）の河川敷には、野球グラウンド、ラジコン用飛行場が設営されているが、活用されない河川敷が多数存在。

グラウンド造成方法は、国土交通省から使用許可をとり、雑草を取り除き、ブルドーザーで地表を均せば、即、完成し、使用可能で経費も少なくて済む（石が少ないのが利点だし、市内の近くに設営できるのがメリット。中央公園は遠過ぎる）。

グラウンド造成方法の一つとして、建設業者にボランティアで造成（経費の一部助成もあり）してもらい、立看板に造成した業者名の表示（期限設定もあり）を認める（国民の財産を有効に利用しなければもったいない → 東京の荒川の河川敷は、野球、サッカー等に市民の多くが利用。一度見学されたし）。

- 雄物川の河川堤防を利用した長距離の東北初の「ナショナルサイクルルート」仮称「雄物川サイクリングロード」（秋田市から湯沢市まで）の設定を働きかける

秋田のお米を育む雄物川、洪水で被災し復旧させた河川堤防、大曲の花火を開催する河川敷等のキャッチフレーズとライダーが走行中、堤防等に異常を見つけた際に 200m 毎の距離を示す立札（QRカードも添付）を読み取りスマートフォンで河川国土事務所に情報の体制構築もできることも設定のメリットとして陳情。現在、国内に設定されている箇所は6箇所、距離は最短 70km から最長 1,487km。「ナショナルサイクルルート」の設置要件に適合しないのなら、県と国土交通省と共同で「雄物川サイクリングロード」を独自で設定する。堤防にはアスファルトの管理道が敷設されるのでこれを利用しないのはもったいない。

1－6 【秋田市 40代】

障害児教育、障害児福祉の取り組みを進めるべきです。

現在、秋田県医療療育センター（通園部）を含めた児童発達支援・放課後等デイサービスは、専門家が不足しています。

まずは障害児を含めた家族が明るく暮らしていけるよう、県内の専門性を高めることが急務です。

秋田市役所では本年、放課後等デイサービスの職員の資格所持者の内訳を調査したと聞きました。資格所持者の内訳は保育士・特別支援教育ではない教員に偏りが見られるはずですので、ぜひご確認いただければと存じます。

県立の医療療育センターの通園部ですら、未だに異なる専門性のある職員でチームを組めていないと思います。県立で来ていないことを民間の放課後等デイサービスで実践することは、更に難しいだろうと考えています。

また、放課後等デイサービスにいる職員の離職率も確認が必要だと思います。大人が居続けられない場所に、専門性を求める子どもたちを預ける保護者の不安はとてつもなく大きいものです。

切れ目のない専門性のある支援、これがよく謳われる言葉ですが、秋田県は遠いところにいると感じています。どんな子どもも満たされて暮らせるようになるには、どうしたらいいか・・・分かっていることもあるはずです。障害児教育・福祉の刷新は急務です。

1－7 【にかほ市 50代】

1 移住推進事業について

私自身、移住者であります。他県に比べて移住者への補助制度が劣っていることに加えて、サポートが非常に手薄く感じるが多かったです。隣県の山形などでは、県として市町村を束ねた移住推進がなされており、雲泥の差があると感じます。具体的には、下記のような移住者にむけたメールでもうかがえるかと思います。

登録移住者 各位

いつもお世話になっております。（公財）秋田県ふるさと定住機構です。さて、この度全県の移住者様を対象にオンライン交流会を開催いたします。県内各地域の移住者様と交流できる機会ですので、是非ご参加ください。

／／全県対象／／1／25（土）／／ オンライン／／ ～ 全県の移住者様を対象に、オンライン移住者交流会を開催

します！<https://forms.office.com/r/a0qm3urhm7>

お問い合わせ：(公財) 秋田県ふるさと定住機構

よろしくお願いいたします。

公益財団法人 秋田県ふるさと定住機構 TEL 018-826-1731

移住して3年の間、ふるさと定住機構と移住者とのコミュニケーションもゼロの状況でこのようなメールが唐突に送られてきて、参加したいと感じるでしょうか。

移住者を増やしたいのであれば、移住後にちゃんと定住して、思い描いた移住生活が送れているのか、秋田へ来てからの暮らしをサポートするのが定住機構の役割ではないでしょうか？秋田県への移住として、ぜひ秋田の良さを知ってもらい、移住者を増やしたいと考えるなら、この移住推進事業の見直しを行っていただきたいと思います。まずは他県の移住推進事業のベンチマークを行って、秋田県と比較することから始めてほしいと思います。

2 若者チャレンジへの支援事業

若者が活躍できる社会を目指して、若者の夢を実現できるような若者起業を支援している事業が、実際に起業者数増加や、新規事業の創出に繋がっていると感じません。私の住まうにかほ市近隣では、首都圏から来た若者による起業と地域課題解決に向けた取り組みが行われていますが、地元住民の幸福度が上がるような活動ではなく、ライバルの少ない地方だから様々手掛けているようにしか見えていないと感じる話も耳にします。地元住民や地元出身の若者がチャレンジして成長できるような、秋田が発展的に成長できるような取り組みであるべきで、そのような支援事業の方向となるように今一度見直しされることを望みます。

そのような観点で考えた場合に、若者そのものに支援というよりも、若者が育つ社会環境を作ることに対して支援することも重要ではないでしょうか。実際、社会経験のない若者の夢の事業に投資するより、社会経験を積んで、そして秋田でチャレンジするというようなスキーム作りと戦略的人材確保に県政として取り組む必要もあるだろうと思いました。

1-8 【にかほ市 40代】

秋田県における起業支援の強化についての提案

私は秋田県内にチャレンジの芽を多く育てる必要性を強く感じております。近年、大小さまざまな起業を志す人々が増えている一方で、県内外の起業希望者が利用しやすい支援制度が十分でなくまた周知されていないという現状があると感じています。

そこで提案したいのは、「秋田エンジェル基金」（仮称）を県として設けることです。この基金は、秋田県内での起業を支援するために、特に県外に出て戻るとは難しいものの、秋田を応援したい方や経済的にゆとりのある方々の寄付や出資を受け入れ、起業家に対する補助や支援として活用できる仕組みとするものです。

既存の補助制度（若チャレなど）は存在していますが、県外からの起業希望者にとっては見つけにくく、活用のハードルが高いと考えられます。県外在住で秋田を含めた地方での起業を考える人を呼び込むことも県内で育てることと同様に重要です。秋田エンジェル基金があれば、県の内外を問わず多様な支援者が秋田の起業家を後押しできる環境が整い、地域経済の活性化や若者の定着にもつながると確信しております。

県政におかれましては、ぜひこうした新たな支援策の検討を進めていただきたく、よろしくお願い申し上げます。

最後に、鈴木県知事には、群馬県の山本知事のように国政に対しても強くアピールする姿勢が求められます。そこには、実現力や成果を伴う覚悟が必要かと思えます。そのような意気込みをもって取り組まなければ、秋田県は次のステージへ進むことが難しいと考えます。

以上、県議会への意見として提出いたします。

秋田県から日本が変わる、秋田はそんなポテンシャルの高い県だと感じております。県政において引き続きご尽力いただけますようお願いいたします。

1－9 【秋田市 70代】

1 藤田嗣治の作品の展示について

平野政吉美術館が千秋公園の入り口にあったころ、仙台の知人が秋田市の会議に来ました。会議の後でどこか行かれたかと尋ねると、藤田嗣治の絵を見たという答えでした。藤田嗣治はかくも有名なのだと知りました。

藤田嗣治の絵は秋田県立美術館に展示されていますが、主な作品は数点しかありません。「タピスリーの裸婦」、パリで

人気を博し藤田の評価を不動のものとした「5人の裸婦」、「自画像」(1929)などは観ることができません。こうした作品を正確に写した写真で展示してもらいたい。この夏東京ステーションギャラリーで「藤田嗣治 絵画と写真」展が開かれた。藤田の作品や写真をキーワードに再考する試みといわれる。

写真であればコストもそれほどかからず、秋田での藤田嗣治の様子や、戦後物議をかもした戦争画も展示できます。以前、東京で大きな戦争画を実際に観たことがありましたが、戦争を賛美し鼓舞する意図は全く感じられず、むしろ反戦画の趣が強かったと思います。秋田県立美術館を訪れた人が藤田嗣治の画業を知り、人生の軌跡を体験できれば素晴らしいことです。2022年、軽井沢に藤田嗣治の作品だけを展示する美術館がオープンしました。藤田嗣治は今も見人を引き付けて離さないようです。

2 秋田の歌について

テレビを見てみると、秋田を取り上げる番組が少ない気がします。歌番組でも秋田を歌う歌謡曲がほとんどないのが実情です。この間、新聞で詩人のあゆかわのぼるさんも同様のことを述べられていました。歌謡番組では秋田は素通りです。県の協力で、たとえば松任谷由美さんにノスタルジックなイメージの歌を作詞、作曲してもらいたい。誰もが歌いたくなる、心に残る歌になれば秋田のイメージアップにつながると思います。第2の県民歌を歌いたい。

3 金足農業高校を甲子園であばれる公立高校にする

秋田県立金足農業高校（以下金農）を高校野球の強豪校にしたい。この前の夏の甲子園大会準優勝と去年と今年の2年連続夏の甲子園出場で、金農は全国にその名が知られるようになりました。金農を甲子園の強豪校にしましょう。秋田人のひたむきさと挑戦する魂を、金農野球の戦いぶりで、全国に知ってもらいたい。人口が減っても、がんで亡くなる人の割合が多くても、東京大学の合格者が減っても、甲子園で果敢に戦う戦士の姿を全国民に見てもらいたい。そのためにどうするか。普通科をつくるとか、最新のトレーニング機器の購入など、県がアイデアを募り支援する。強い公立高校野球部だからこそ、注目されその強さに意義があるのです。県外の生徒も入りたくなるような魅力ある金農野球部となることが、私の夢です。

以上秋田県政に期待することを書きました。

1－10 【由利本荘市 70代】

その筆頭は風力発電事業計画の見直しである。

テーマ2 県立高校の入試制度（3件）

2-1 【羽後町 40代】

11月頃に1期目として特色選抜の要素を加味した学力試験による入試を実施しつつ、3月上旬に2期目として従来の学力試験を実施してはいかがか。

大学試験のように年内で一定数の合格者がでる傾向が高校試験でもニーズとなっていると思われる。

2-2 【秋田市 30代】

前期選抜試験の廃止により、スポーツ有望な中学生の県外流出が課題とのことだが、強豪校の環境整備は他県の強豪校に比べたら実績不足で難しいのでは。そもそも「スポーツ立県あきた」の必要性や認知度に疑問があり、高校での選抜コースより、義務教育（小中学校）でスポーツの楽しさを教える方が効果的。体育嫌いの原因（競技強制、厳しい指導）がネットなどで話題にあり、学生時代のネガティブな経験がスポーツ嫌いに繋がるため、選択制の体育（ルールを学ぶ座学や戦術を考えるグループとそれに従って競技するグループにわかれて、運動が苦手な人でも参加しやすいとか失敗を晒さない工夫）や楽しみ重視の授業を導入。秋田のプロチームなどを活用し、小中学生向けのスポーツ教室や観戦イベントを開催し、スポーツへの憧れを醸成。既存の学校施設や教員を活用し、低コストで実現。県教育委員会は教員研修やモデル校を設定し、指導の質を向上。義務教育でのスポーツ文化醸成を通じて、県外流出を間接的に抑制し、県全体のスポーツ参加を底上げ。

2-3 【大館市 30代】

教員をしている者です。入試制度の問題もあるかもしれませんが、中学・高校の部活動の在り方と、教員の働き方が根底にある深刻な問題だととらえています。

現場では、周知のとおり、日々の業務のほか部活動が教員の大きな負担となっています。教員不足の今、二つの部活動を掛け持ちしている教員や、家族との時間を取れずストレスが重くのしかかる教員、休日が月に2～3日は当然、労働環境の

悪さは深刻です。もちろん、部活動顧問を夢見て教員になった先生もありますが、過重労働のために部活動にじっくり時間をかけたり、技術を伸ばすために研鑽を積める教員は限られています。

そんな中、他県では、すでに部活動の地域移行化が進んだり、部活動の在り方が変わったりと、専門的に競技に携わる存在がいることで、生徒たちがより高みを目指し励んでいるという例もあります。今回の問題も、中学・高校ともに、部活動のあり方に変化の見られない秋田県では、当然の結果のように思います。部活動の在り方を変えないままにスポーツ立県を唱えるのは、ますます教員への負担がかかり、教員志望者の減少や、子育て世代の教員の退職を促すだけだと考えています。

学校教育の在り方に言及するのは難しい問題なのかもしれませんが、一市民として意見を述べさせてください。全県において、部活動の地域移行化、または部活動専門教員を配置することを強く望みます。大きな決断と行動力で教員の労働環境を整えることが、ひいては中学生の他県流出を防ぐカギとなるのではないのでしょうか。秋田の生徒と教員のために、どうか声が届くことを願います。

テーマ3 今後の米生産、流通等の在り方（16件）

3-1 【大仙市 50代】

今年の政府の備蓄米の出し方について、秋田県民は多くの不満を抱いたのではないだろうか。

政府の備蓄米がいかに窮屈で不自由なルールにしばられていることか。馬鹿らしくなったのではないだろうか。

秋田県は独自に災害用備蓄米を備蓄し、大災害があった県にいち早く、全国どこへでも、要望を聞く前に輸送するというのはどうでしょうか？できれば、冬の雪を利用した室で冷やし続けたら？

どの程度の量が適切なのかはわからないが、「米どころ秋田は米で日本を助けることができる」と、県民が皆誇りに思うようになるのではないだろうか。

餅の形でもいいかもしれない。

3-2 【福岡県 30代】

変な理由つけて昔の人が作ってくれた種子を廃止するな！勝手にいじるな！何の権限があってそんな事する？日本人なら、秋田県民ならあきたこまちを守るべきです。

3-3 【東京都 50代】

あきたこまちRの話を聞きました。安全に問題はないのでしょうか？

安全に問題があるのなら海外の米と変わらなくなります。恐らく私の意見など回答なく消費者にとっては子供を守る為にあきたこまちは安全性不明なため選択から除外せざるをえません。

あきたこまちは国民の命を第一に作られることを希望します。

3－4 【神奈川県 30代】

従来の「あきたこまち」を食わせろ。

3－5 【愛知県 40代】

「あきたこまち」から全面切替に反対します。

その理由としては

- ・ 「あきたこまち」は秋田県が作り出し、日本中で愛され、31都道府県で生産される日本を代表するお米になりました。その「あきたこまち」を守ってください。
- ・ 従来の品種を作り続けることが大事です。
- ・ 従来の「あきたこまち」を食べたいです。Rは食べたくありません。
- ・ 「風評被害」が起きるから全量転換というのであれば日本全国で一斉にやる必要があり、秋田県だけが先行するというのは拙速で、時期尚早です。
- ・ 消費者にも生産者にもほとんど情報がない中で全量転換を決めてしまったことは大問題で、期間を延期の上、議論する場を設けるべきです。
- ・ カドミウム汚染は低カドミウム米だけでは解決できません。カドミウムを未来に残さないための国や県のロードマップを県議会でも質してください。

3－6 【静岡県 70代】

あきたこまちRは廃止すべきです。

表示方法にも問題あり、現状では秋田産米の購入はあり得ません！私は山形県出身で秋田には親近感を持ちますが、秋田の米政策は日本人の主食であるソウルフードに対する誇りのない恥ずかしい政策であり全面的に不買運動を呼びかけ抗議します。

3－7 【神奈川県 50代】

あきたこまちRに対するネガティブキャンペーンが酷いですが、安心安全に食べられて農家の負担が減少する素晴らしいお米です。とても期待していますし楽しみです。

3－8 【秋田市 30代】

国内米需要の減少は減反政策が原因の可能性、そもそも、以前にタイ米などを輸入した年よりも生産量が落ちているのだから増産は喫緊の課題。米増産で国内流通価格を下げ、食糧確保を促進。JAに輸出子会社を設立し、サキホコレやあきたこまちを高級米として海外に輸出し、国内価格低下分を補填。また、増産した分の一部を貧困国・難民向け支援米として輸出。県は民間企業と連携し、物流網を整備。企業型農業法人を拡大し、スマート農業で増産体制を構築。秋田米の社会的貢献を訴求する。

3－9 【美郷町 70代】

奨励品種をすべて放射線育種米とかけ合わせると言っていましたがひとつ残したらどうでしょうか？じみなところで「ゆめおぼこ」でもいいでしょう。日本もかつては「予防原則」という知恵があった国民です。県民の健康に害があるとわかったときに切り替えられる「予備」のお米を残しておくのがいいと思います。

生産地なら、生産するものに責任と思いやりを持ったら、世界中が評価して、世界中から買い付けに来ますよ。誰だって、よいものを食べたいに決まっていますから、よいものを栽培できる余地を残していくといいですよ。

秋田県民のために、「意見」をお送りいたします。冷静に考えてくださいませ。よろしく願いいたします。

3－10 【北秋田市 40代】

あきたこまちは県内生産の7割を超える主要銘柄です。40年の歴史を持ち、全国に誇る人気のブランド米です。そのあき

たこまちが、この秋から違うものになるということをどれだけの方がご存知でしょうか？

銘柄は今まで通りの「あきたこまち」、中身はこれまでと異なる放射線育種米、後代交配種「あきたこまちR」。今年の秋、店頭にお米が並ぶ時にはこのような状況です。それにも関わらず、未だ多くの方たちがこのことを知らない。なぜ一般にこのことを知らせないのでしょうか？そして、なぜそれを知らせずに、今まで通りの表示のまま、異なるものを販売するのでしょうか？

安全性の問題、全量転換について、全国の給食で使われていること、マンガンも吸収しないこと、有機農業JASへの適用など、問題は多くあり、そもそもこのお米によっても、カドミウム汚染（土壌）の解決には繋がらない、ということもあります。

まず、表示の問題が大きいと思います。

一般消費者に知らせること。消費者や生産者に選択できる機会があること。これをお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

3-11 【愛知県 50代】

私は長年、秋田県産「あきたこまち」を購入してきた消費者として、今回の「あきたこまちR」への全量転換に強く反対します。現在、一部報道では「お米を使った経口型のmRNAワクチン開発」が進められています。これにより「米＝ワクチンの媒体」という構図が社会に現れ始め、食への信頼性が大きく揺らいでいます。そのような状況下で、新品種に全量を切り替えることは、あまりにも拙速であり、消費者に不安と混乱を招く行為です。

特に、あきたこまちRは「原発米」「放射線育種米」と揶揄されるほど開発手法が不明瞭であり、遺伝子組み換えやゲノム編集との関係性が否定できないまま、市場や家庭の食卓に出回ろうとしている現状は看過できません。このままでは「米は安全な主食である」という国民の長年の信頼が崩れ、日本全国の米が遺伝子操作や外来技術に依存する状態となりかねません。

県民の意思を尊重し、今からでも遅くありませんので、従来のあきたこまちとの併用栽培を残すべきです。農家にも消費

者にも選ぶ権利を保障し、慎重な検証と情報公開を進めるよう強く要望いたします。

3-12 【大仙市 40代】

米生産者の高齢化により、米生産者がいなくなることが考えられる。市や県が営む区域をつくる（市職員や県職員といった行政管轄）必要性を感じる。

3-13 【にかほ市 40代】

秋田県の米生産・流通に関する地域計画と担い手確保についての提言

現在、秋田県の次世代の農業担い手に関するデータは他県と比較しても厳しい状況にあり、ワーストクラスに位置しています。国の政策は大規模化を解決の主軸としているように見受けられますが、その一方で、大規模化に伴うリスクや課題に対する十分な検討がなされていません。秋田県においても、単純な圃場整備を進めるのみで、その後の農業従事者の高齢化問題への対応は不十分であると感じています。

また、著しい人口減少と若年層の秋田県外流出が進む中で、人手を必要としない大規模農業ばかりを推進することは、地域の活性化や担い手確保の観点から大きなリスクを孕んでいます。逆に、有機農業や多様な農業形態に取り組む地域では、若い新規就農者が集まり、担い手として育成されている事例も多数報告されています。

例えば、北海道の一部地域や長野県などでは、多様な農業支援体制や地域密着の新規就農者支援プログラムを実施し、地域の特色を活かした農業の担い手確保と地域活性化を両立させています。

これらの状況を踏まえ、秋田県の地域計画については、今後5年、10年を見据えたブラッシュアップが不可欠であり、大規模化一辺倒ではなく、多様性を重視し、若者や新規就農者が参入しやすい環境整備に注力すべきと考えます。しなやかで強い秋田農業を築くためには、多様な農業形態を包括的に支援する政策の展開が急務です。

3-14 【由利本荘市 70代】

県議会は真に「農業を基盤産業とする本県」の気概を持ち、産業戦略としての農業に主眼を置くのではなく、国の食料自給率を上げるための策を検討すべきではないか。そのためには秋田県は風力発電事業などは最も向かない産業ではないか。

3-15 【大阪府 50代】

従来のお米、あきたこまちをいつも美味しく食べる事に感謝申し上げます。現在科学的に遺伝子組み換えやプラスチック米などと言う不自然なお米や農薬などで作られたお米を食べなければいけないなど、とても考えられません。昔ながらの豊かな土地で丁寧に作られて続いてきた、美味しいあきたこまちが食べたいです。これ以上不自然な食べ物は食べたくありません。日本の米農家さんが丹精込めたお米が食べたいです。これ以上不自然な食べ物は食べたくないですし、お米迄古来から脈々と続いた流れを絶たないで欲しいです。これからも従来の美味しいお米を、繋いでください。いつもありがとうございます。

放射線育種米が従来のお米の遺伝子を壊し、従来のお米が持つ栄養素を壊してしまう意味が何処にあるのでしょうか。どうして毒になる様な事をしてしまうのか。お米を破壊せず、従来の栄養の有る日本のお米を守って欲しい。

3-16 【横手市 60代】

農業者（受託者）ばかりでなく、委託者にも配慮を

今、米価が高い事（徐々に下がってきているが）や、農業の担い手不足や農業者にとって、資材、燃料、肥料、機械物価高で、大変な事と思っている。私の家ばかりでなく、以前は、それぞれの家でつとめながらも、農業をいとなんでいたの、農業者の気持ちは良くわかります。

又、選挙や、政治家も、「日本の農業を守るために、農業者にさらなる恩恵を」と訴えています。輸入米がほとんどになり、突然、何かの理由でそれでさえ、ストップになった時、他の国でどうなのか、知るよしもないけれど、私たち委託者の存在も知ってほしいのです。

ご存知のとおり、担い手不足となる反面、逆に、委託者は増えています。土地改良区費も負担しています。それは年々上がってきています。ほ場整備を進めていくことは賛成ですが、逆に、「地代」は農業者に下げられています。

同じ地区内でも、請け負う法人によって値段が、だいぶ大きな差があることに疑問を感じます。さらに、それに意見を述べると「他の法人では、ほ場整備しても、ここはやるが、ここはやらない」などと、その例を上げて、つまり、不満を言おうものなら、こっちでも、そうするぞ、と言わんばかりの高飛車な事も言われます。

農業者に手厚くする様になっても、私達委託者には、何の恩恵もありません。高い米も私達委託者が受託者又はスーパーなどから買っているのです。

委託者（影の薄い存在）ではありますが当然の事として農地の固定資産税はもとより、今の時代、やっていただいている身なので、正直な意見は受託者には言えません。

ただ、土地改良区費も、人件費や資材、燃料の高騰により、上がってきているのに反し、私たちが受託者からいただく地代は、逆に反比例して、下げられています。

選挙や政治家は、「農業者に手厚く」と言っていますが、去年まで受託者だった方も、高齢や、後継ぎが不在な事などの理由で委託者になっています。つまり、委託者が増える中、「農業者に恩恵のある政策を」と訴えても（もちろん、大切ですが）私達には何もまわってこないし、シラ〜ッとしてしまいます。

委託者はやれないからやっていただいています、何のメリットもありません。影で高い土地改良区費を支払いながら、米価が高くなっても受託者から支払われる地代は年々、減額となり、これも、秋田（農業県）から、若者が他県流出する一因になっているのではないかと思います。

農業関係の団体や機構は「だんだん、地代は下がっていく一方です。」とおっしゃいます。そのとおりです。

何か、いい方法はないのでしょうか。

テーマ4 クマなどの野生鳥獣の管理や被害防止対策（12件）

4-1 【秋田市 60代】

クマ・野生鳥獣対策について「解体所」を中心に意見を述べさせていただきます。

従来、秋田の害獣駆除の多くはクマでしたし、頭数も限られていたのでおそらく一部を除いてほぼ全頭解体が行われてきたと思います。しかしながら、今後ニホンジカやイノシシが増えてくれば、それも難しくなっていくと思います。

お隣の岩手県では、ニホンジカの年間捕獲数が年々増えており、現在では3万頭近くになっています。イノシシも1,600頭程度捕獲していると思います。秋田でもニホンジカとイノシシは増えてきており、爆発的に増えてくる時期が迫っているのではないかと危惧しています。そのとき、捕獲した動物がどうなるかといえば、解体まで手が回らずほぼ焼却することになると思います。

食肉化などの取り組みには、すでに先行している県外自治体の事例はいくつもありますが、成功事例は少ないように思います。費用を抑えた秋田県式の取り組みが必要だと思います。大規模な施設を一箇所に設ける事例もありますが、その運用はかなり難しいと思います。秋田では、小規模なユニット式の解体所の普及を図れないでしょうか。

秋田のハンターたちの要望を取り入れたユニット式の小規模な解体加工所を県の費用で開発して、活動するハンターのグループごとに安く導入できる仕組みを作っていただきたいです。ユニットハウスに保健所の許可要件を満たす設備を取り付けて、小綺麗な加工所として県内各地に配置されることになります。設備費が安く済み、捕獲したグループが近くの解体所で鮮度の良いうちに食肉化することになります。解体所の運営はハンターに任せますので、施設運営の公的な人件費はかかりません。運営状態を確認するための巡回などを担当課が行う必要はありますが、最低限の経費で県内全域に加工所を導入できる手法だと思います。

おそらく、現在よりも相当に多い駆除数になっていくと思うので、その一部でも有効に活用できる方法を今から考えておく必要があると思います。小綺麗な解体所があれば、狩猟に興味のある人への事前の体験の場としても有用な物になります。また収入や地域の産品になるものがあれば、それも新たに狩猟免許を取得する人の動機づけの一つになると思います。

基準を満たす解体所が比較的手軽に準備できるかどうか、今後の駆除後の対応を大きく左右します。食肉化ができる個体を増やすことができれば、それは皮革の利用にも繋がります。すでにクマ革製品の製造なども一部で行われていますが、山から授かったものを無駄にしないという、秋田のマタギ文化の重要な価値観を少しでも形にすることにもつながると思います。

今後予想されるニホンジカとイノシシの増加は、今までクマのことを中心に考えておけばよかった秋田の状況を一変させると思います。大変なことです、県外の先行事例から学び先手を打つ余裕が今少しある状態ですので、秋田式の加工所の開発と普及について早期に検討していただきたいです。

それから、狩猟免許取得希望者への補助金の拡充を図り、取得前・取得後の相談窓口をちゃんと設けていただきたいです。身近にハンターの知り合いがいなくても、情報を得たり相談できる場が整備されているべきだと思います。猟友会などの情報はごく限られているので、県の有効に機能する窓口などが必要だと思います。

また、クマやイノシシについては「猛獣」で有ることを明確にしていきたいと思います。臆病な動物だと言った前置きは考えものだと思います。人間よりも世代交代が早く進むわけですから、クマの行動様式は短期間に変わると考えますし、県民ひとりひとりが「猛獣」と向き合う現実がありますので、そのためにも言葉は明確であったほうが良いのではないかと思います。

本当は、農山村での人の活動を再び活性化させて、山野を切り開き利活用するという祖先から受け継いできた生活を維持していくことが対策としては重要なのだと思いますが、街中に人が集中し市街地が優遇される都市の在り方を見ると、野生鳥獣問題への根本的な対策は難しいように思います。それでもできることは何でもやるという泥臭い対応が必要なのだと思います。

一部の動物愛護団体などからの苦情等は今後もあるかもしれませんが、県として人優先の明確な姿勢を示して対策を進めていただきたいです。

4-2 【秋田県内（市町村不明） 30代】

人が死ぬよりなら、クマを駆除するべきです。

熊の駆除に関して秋田県外の人間の言う事は全て無視すべきです。これ以上、関係ない人間たち（東京や都会の何もわからない人間）によって間接的に秋田県人が殺傷されるのには我慢なりません。

4－3 【湯沢市 30代】

安全に関することは何よりも優先すべきだと思います。この課題が解決しないうちに、別の課題の検討はできません。その他のテーマを進めるためにも、まずはクマなどの野生動物の危険を秋田県から排除する必要があると思います。

私は県外から秋田県に引っ越してきて、定住する意思がありますが、クマの危険で外に出ることが難しい状況が変わらないのであれば、自分や大切な人の命にはかえられないので、引っ越しします。

専門家の意見を聞きつつ、クマを全て狩るのも良いのではないかと思います。クマを狩ったことで出る影響については、出た時に対策するというところでどうでしょうか？クマよりも弱い生物が多くなってしまったとしても、人間の安全にとってクマよりはマシだと考えます。日本で秋田県が先駆けてクマ狩りをするのがとてもいいと思います。

生態系への影響も、秋田県内だけなら大した事ないと考えますし、実験にもなり他県にも経過を知れるというメリットがあるし、いいと思います。また、クマの狩りが終わるまでは、クマスプレーを市民に配っていただくこともいいと思います。

4－4 【由利本荘市 30代】

熊による被害を減らすために県には具体的かつ迅速な行動をお願いしたいです！私は由利本荘在住ですが、山が近く、子供達を家の外で遊ばせるのも不安で仕方ない状態です。また、子供達が通う新山小学校付近にも熊はたびたび現れており、小さな子供達がいつ悲惨な被害に遭ってもおかしくない状況です。本当に悲惨な事故が起きてから対処するつもりなのでしょうか？

安心、安全で暮らせる環境を願うのは当然のことであり、県はそのための具体的行動を県民に示すべきです。どうかよろしくお願いします。

4－5 【秋田市 30代】

発砲制限などによる責任のたらい回しで住民安全が課題。野生鳥獣管理課（仮）を設置し、県条例で市街地発砲を迅速化、建物被害を補償（たとえば、10万円未満なら即日支給、それ以上でも全額補償）。知事が駆除優先を宣言し、法的責任を県が補償。猟友会は地元知識を提供、警察は緊急対応、自衛隊は危機時に支援など、行政、猟友会、警察、自衛隊が連携できるように訓練していく。出没情報アプリと避難訓練で県民安全を確保する。

4－6 【にかほ市 50代】

秋田でもここ数年で熊の人里どころか街中までの出没が相次いでいます。しかし、これは森の生態系を軽んじて来た人間の働きかけが影響したからなので、全く驚いた事態ではないと私は考えます。

退治すればいい問題ではなく、森の見直し、管理に力を入れつつ、対策をすすめていただきたいと思います。

対策の一案としては、見回りの犬を使った警戒対策が他県で功を奏していると聴いています。よろしくお願いします。そちらの情報も見つけ次第、再度送らせていただきます。

4－7 【大仙市 30代】

人身事故も減らし人とクマの棲み分けを図る有効な対策として放獣体制の構築と追い払い犬の導入を提案させていただきます。

1 放獣について

子グマや人に危害を加えていない個体や山の中にいたにも関わらず米ぬか等の匂いの強い誘引物におびき寄せられ箱罠に入ってしまった個体に関しては、学習放獣を実施すべきです。人の恐ろしさを学ばせることで子にもその教育がなされ結果としてクマの出没を抑止していく効果が見込まれます。

また、見境ない捕殺によってクマたちに与える心理的な影響は深刻だと思います。クマはとても賢く、何も悪さをしていないのに理由も分からず親や兄弟等のクマを殺されたクマは人間に対して恨みや復讐心を持つ可能性があります。そうした感情を人に対して抱いていけば人を見れば襲う殺人グマのような個体も発生しかねません。

つまり、現状行われている箱罾に入ればどんなクマでも全て殺処分していくという管理は人とクマの関係悪化によってかえって人身事故の発生を高めることになりかねないと懸念します。人里へのクマの出没を引き起こすことにもつながります。

秋田県に情報公開請求した県内の捕獲状況から推定すると、前年や前前年に母クマが殺されてしまい、山での生活の仕方や人の恐ろしさ、身を隠す術や冬ごもりの仕方などを教わることができず、人里に依存せざるをえなかったり人里に無警戒で近づいてしまう子グマや若いクマが大量に出てきていると考えられます。

2 犬による追い払い

これは他県ではベアドッグとしてクマ対策をしている自治体もいくつもありすでに効果の高いことは実証されています。秋田県でもかつて仙北市のクリ園で縄文柴犬を係留させた追い払い対策によってクマによる獣害がなくなった実証実験もあります。

日本では昔から番犬の文化もあり秋田県でも昔は野犬や放し飼いの犬も数多くおり、それだけのせいというわけではもちろんありませんが今のような市街地へのクマの出没はありませんでした。また犬を飼っていた僕のとなりの家でもその犬が亡くなってほどなくその家の敷地内にクマが目撃されたということもありました。

クマや野生動物との棲み分けのためぜひ犬による対策の検討・推進をお願いいたします。犬の訓練施設やトレーナーの育成、飼い主への助成金の仕組みづくり、普通の飼い犬でもモンキードッグを育成したり、夜間は放し飼いを可能とできる体制づくりなどが必要であると考えております。

4－8 【大仙市 50代】

秋田県では、2023年にツキノワグマが2,000頭以上補殺されましたが、今年もたくさんのツキノワグマが里に出てきています。補殺するだけでは、根本的な対策にならないのではないのでしょうか。

ツキノワグマをはじめ、野生動物の棲みかがしっかり確保されているかを考えなければいけないのではないかとおもいます。人に危害を加えた熊や、伝統的なマタギの狩猟としては、補殺はやむをえないとおもいますが、子熊や危害を与えない熊は里に来ないように学習させて山へ放つ実験、犬を活用するなど、他県の取り組みをもっと学ぶことが必要です。

4－9 【秋田市 70代】

昨今クマの生息範囲が拡大し、日常的に市街地まで出没し、県民の安全確保は喫緊の課題となっています。

対策案として、「ドローンの活用」を提案いたします。活用の具体策として大型のドローン下部に伸縮式の投網を設置しクマをその投網で捕縛します。

具体化に際しては、法制上の問題やドローンと投網の駆動技術や材質、また使用領域および捕縛後の措置等、それぞれに課題があると存じますが、ご検討頂ければ幸甚です。

4－10 【秋田市 70代】

奇想天外の方法も思考し、実践しなければ被害は止められないし、県の現在の注意事項だけでは被害は止められない。

クマ対策

- ・ 人間に危害を加えたクマは、駆除を基本とし、人里に出没したクマは徹底的に山中に追い込む対策を講ずる（危害を加えた人間であれば、すぐ捜索し逮捕まで進められるが、「クマ」は野放図状態とはこれいかに）。
- ・ 街中や郊外に出没したクマの追跡は、小型ドローンを活用する（主要な警察署に小型ドローンを配備し、担当職員に操縦方法を熟知させる。クマ対策のみならず他の捜査にも活用できる価値あり。）

＜例＞

- ① 赤外線カメラを搭載して探索し、「位置確認」を行う（葉や草丈で視界が効かない場合は効果を発揮）。
 - ② 塗料タンクを搭載し、体毛に散布し「個体識別」を行う（現在、発見されたクマは、周辺で発見されたクマと同じなのか、別のクマなのか判らないのが状況を解決）。
 - ③ 閃光器（フラッシュ）を搭載し、クマの目に発光威嚇し、山の方向に誘導する（一瞬の強い光は視界を奪う）。
- ・ 捕獲クマは、すぐ放逐するのではなく、檻の中で閃光、電気ショック、音、爆竹、胡椒南蛮等でストレスを与え、人間は怖い存在であることを体験させた上で行う。なお、体験させたクマに発信装置を首輪に装着し、その後の行動パターンを把握し、その効果を検証する。「雌クマ」には、人間は怖い存在だと小熊に伝承するか否かも検証する。
 - ・ 捕獲した「雄クマ」は、上記の方法に加え、「去勢手術」を実施したうえで放逐し、繁殖を制限する。手術行為は若手

獣医師等に経験させる。

- ・ クマが忌避する「匂い」、「音」、「低周波」、「光線」等の開発を研究機関や民間企業に公募をかけ商品化し、活用していく（こうした実証実験を行った事例と効果の有無も含め、情報を収集する）。
- ・ クマ用の「マイクロチップ」を開発し、行動範囲の補足や行動を電気ショックで行えるかの実証実験を行う（環境省に陳情し開発してもらうこともあり）。

4-11 【大仙市 40代】

クマが人里に降りてくる1番の原因は、エサがないこと。根本解決となる自然環境を整え森で生活できるように保護・整備することが大事。

4-12 【由利本荘市 70代】

クマの出没現場と風車立地現場が重なることが多いことから、風車建設によりクマなどの居住地が浸食されたのではないかの調査が必要ではないか。

テーマ 5 空き家問題（7 件）

5－1 【羽後町 40 代】

県や市町村が主体となり、70 歳以上で一人暮らし世帯には、別居している親族の意向を聞き、空き家になりそうな段階で、防災上危険な点から処分費用を含め、介入していくべきではないか。町内会で困ることは目に見えていることなので、相続が起き空き家になってからでは市町村は「強制代執行」以外に打つ手がない。税金の予算も制限があるため、一人暮らしになった段階で、早く自治体が介入していかなければいけない段階にあると思われる。

5－2 【秋田市 60 代】

空き家問題の一つとして、市街化調整区域について意見を述べさせていただきます。

県内で市街化調整区域が設定されているのは秋田市と潟上市だけなので、県議会で問題意識を持っている議員は少ないかもしれないが、県都秋田市の土地利用と空き家問題の大きな課題の一つであるため、秋田市の市街化調整区域の課題解決を試みることは県にとっても大きな意味を持つと考える。

現在は、様々な権限が秋田市と潟上市に委譲されており、市街化調整区域の運用についての権限も両市の首長がある程度有していると思われるが、もともと都市計画法に基づいて県が主導して定めた区域区分のため、市街化調整区域の運用の大きな見直しには、県の協力も必須であると考えます。そのためにも、県議会議員にも市街化調整区域の現状や課題を明確に認識していただきたい。

半世紀以上前に制定された都市計画法では、農村地帯の土地利用に細々として制限が設けられている。その中身がもはや時代錯誤になっているのが市街化調整区域の現状である。農家は代々そこに住み、次男と三男なども分家としてそこに住んで農業をするという、前時代の想定で法令が作られている。農業に関わる人という属人性を基本としているため、家を建てられる人が農家・農家の次男や三男などと明確に書かれている。が、今や前時代的な農業は破綻してきており、そのような昔の感覚で社会は動いていないのは明らかである。

厳しい規制の緩和措置として、店舗に使うなどの要件は施行当初から用意されているが、秋田市は2年前までは法令で許可が認められる店舗についても許可しない方針の運用をしており、ようやく2年前から半世紀以上前の法令に則った形で店舗も許可する方向に転じたばかりである。それは、全国的に見ても古く硬直化した運用であり、柔軟な運用をしている自治体と比べると非常に遅れているものである。空き家を活用したいと思っても、市街化調整区域の空き家は「住む」と「農業」以外のことは厳しく制限されるため、空き家の利活用や地域活性化は非常に難しくなっている。例えば、県議会や知事が空き家を活用しましょうと唱えたとしても、市街化調整区域の空き家は行政側の規則で利活用の道が極端に狭いのが現状である。

全国を見ると、すでに市街化調整区域の廃止に踏み込み新たな土地利用の制度の運用を始めている自治体もあり、また市街化調整区域の運用内容を柔軟に弾力的にして現在の社会に適応する試みなども行われている。ところが、人口減少率・高齢化率が全国一の秋田県では、ほとんど何も試みが行われていないし、論議すら十分に行われていないと思われる。これでは、空き家対策が進むわけがない。

県庁所在地・県都である秋田市は、県内で今後最も人口減少の人数が多く見込まれており、空き家件数も県内で最も多くなる。その中で大きな面積を有する市街化調整区域の空き家の利活用を活性化させる策を何も講じないまま、空き家問題を語るなど論外である。

国土交通省は、法令が古くなっているために数多くの通達を出して弾力的な運用を可能とする指針を示しているが、それも十分には機能していないのが現状である。国土交通省側が悪いのか自治体側が悪いのかわからないが、通達で示される柔軟な運用指針も、現実の運用に生かされているとは言えない。県レベルで秋田県の空き家対策や土地利用の今後の方向を明確にして、取り組む必要があると思われる。

議員の皆様にも細かく勉強していただきたいが、とりあえず実例なども示しながらわかりやすい具体的な問題点などを以下に挙げる。

- ・ 農家しか家を建てられない。これが市街化調整区域の基本である。11号指定の緩和指定もあるが、緩和指定が無ければ更地に家を建てられるのは農家だけである。すでに農家は農村地域からも姿を消しつつあるのに。法令に書かれている「農家」「次男」などがもう減ってしまい、ある意味で空文化しているとも言える。

- ・ 市民がもっと市街化調整区域を使いやすくなれば、市街化調整区域に新たな人が入り、そこで農業に興味を持つなどのケースも当然出てくる。半農半Xという言葉もあるが、今や全農が 91（きゅういち）農業という少しでも農業に関わりながら生きる生活スタイルを提唱する時代となっている。趣味の域から気軽に農業を始めて、耕作放棄地を耕作してくれる人が居れば、それが今後のためにも重要になっていく。自治体の制度としても、農村地域に一般の人が入りやすい制度を作ることは大切だと思う。農事法人を作り大規模化するのも農業の一つの方向だが、祖先が作ってきた小規模な農地を耕す人を絶やさない方向も必要だと思う。そのためにも、代々の農家という属人性の強い規制は見直す必要がある。新たに人が入りやすい仕組みが必要となる。
- ・ 線引き前住宅があれば、空き家を一般の人が入手後も建て替えが可能だが、それは空き家を所有する所有者が空き家を解体できないことを意味する。更地にしてしまうと、一般の人が買っても家も建てられない利用価値の無い土地になってしまうのだから、どんなに傷んでも解体する選択肢は所有者は選びたくない。こういった場合の緩和措置として、解体前に届け出ておくと、更地を購入した第三者が後に家を建てることのできる緩和制度などを導入している自治体もある。空き家の適切な管理のためにも最低限必要な措置だと思うが、それさえも秋田には無い。
- ・ 俗に 1 号店舗と言われるが、日用品販売の店舗などが法令ではもともと認められているが、さらに飲食店やコンビニなどを認めている自治体は少なからずある。地域維持のためにも有用なものだからである。秋田市は非常に厳しくて、認める内容も公開されていない。市街化調整区域で新たに店舗許可をもらった事例は、非常に少ないのが現実である。
- ・ 在宅勤務などの働き方の変化を捉えて秋田への移住を促す流れもあったと思うが、半世紀前と現在では社会の業種も働き方も全く異なる。情報系の事務所なども含めて、より広い業種の市民が市街化調整区域の空き家を使えるようにするべきだと考える。
- ・ 河辺雄和地域では、芸術の里かわべゆうわと称して芸術・クラフト系の移住者を招致する活動をしていたり、雄和市民交流センターでは、芸農の里づくり事業なども行っているが、実際にはアトリエ・工房や作品を市街化調整区域に設けることは非常に難しい。芸術作品は日用品ではないため、市街化調整区域の店舗許可対象にはならない。全国の空き家活用事例や地域活性化事例などでは、アトリエや工房としての利活用は定番として紹介されるが、秋田市の市街化調整区域ではそんな当たり前のことも実現は非常に難しい。河辺雄和地域には 12 号指定緩和もあるが、それも幹線道路沿

いに限られるため、限定的なものである。

- ・ 秋田市の市街地に家を所有している人は、市街化調整区域の 11 号指定の家を所有できない条例があるが、無意味だと思う。相続で所有することになってしまう人も居るし、そもそも同一市内の 2 拠点生活を自治体が否定するような条例は、2 拠点生活を推進する側として矛盾がある。都市部と田舎ではなくても、同一市内の 2 拠点生活があっても良いはずである。
- ・ 都市計画外地域と並び、市街化調整区域は郊外地域として野生動物との境界域の維持のためにも重要な地域である。そこに人が住みやすいようにすることは重要なことである。人が多く住む市街地に重きが置かれるのは現代社会では仕方ないことなのかもしれないが、郊外の既存集落が存在する土地は、自然堤防であったり段丘であったり、非常に古くから人類が生活を営んで来た土地である。湿地帯や川の下流域の埋め立て造成した市街地よりも、もともと人の営みの歴史が古い市街化調整区域の既存集落の土地利用を極端に厳しくするのは、人の歴史や文化を軽んじているとも言える。単に家が多い少ないということではなく、大昔から祖先が使ってきた土地を大事にする姿勢を県には示してほしい。
- ・ 市街化調整区域の土地利用・空き家利用をもっと柔軟にするべきだと思うが、内容が何でも良いとは思わない。身近でもあったことだが、外国人労働者の寮などができるようになれば、地域が衰退傾向となり踏ん張りどころとなっている人口の少ない市街化調整区域には大打撃である。短期間に日本人と外国人の割合が逆転することが起こり得る。連綿とつないできた地域の文化や生活が、破壊的な打撃を受けることも想像にかたくない。他県の先行事例を見ても、郊外地域は広く侵食されるケースがあるため、細心の注意が必要である。
- ・ 市街化調整区域の規制については、市民個人のレベルではなく、法人としての利活用なども当然関わってくるが、やる気のある市民、空き家・空き土地などの地域の資産を活用したい市民、地域活性化に寄与できる市民の活動などがもっと柔軟にできるようになるべきだと考える。

市街化調整区域というと、県議会も当然関与してきたであろう秋田市の外旭川開発などの件もあるが、市民の市街化調整区域でのまっとうな活動もできないような規制を放置しておいて、一企業を中心に据えた半ば丸投げのような昭和の時代の開発かと思間違うような案件の議論を何年も行われているのを不思議に思う。何人も、市街化調整区域で店舗や事業所の許可をもらえなかった人がいる。

市街化調整区域は農地を守る制度であり、農地を守ることは自然環境や固有の文化を守ることになると思う。農地・農業は国の安全保障と並行して考えるべき食料保障の問題そのものであるが、現場を見れば個人が今後も農に関われるかどうかとも重要になると思われる。大規模化の難しい農地が多く存在する日本の農地の地理的な条件を考えれば、個人が関わりやすくするという事は間違いなく必要な方向性の一つであると考ええる。

市街化調整区域の空き家問題を考えることは、そのまま既存集落の維持や農業の維持についても考えることにもなる。市民が空き家を使いやすくすることは、当然地域の維持につながることである。お金を掛けずに、古い規制の枠組みを見直すだけで、地域の空き家や空き土地の利用価値が再生されて、それが地域の活性化にもつながるかもしれない。論ずることを、県議会には今すぐにでも始めていただきたい。

以上、市街化調整区域の空き家問題についての私の意見です。

古くからの課題が放置されて空き家や空き土地の利活用の足かせになっていること、やる気のある市民のせっかくの活動を、時代錯誤の古い規制が邪魔する事態になっていることを知っていただき、県議会議員の皆様にも改善に取り組んでいただきたいです。危険な放置空き家を増やさないためにも、郊外の野生動物対策の一つとしても、市街化調整区域の規制について早急な議論と対応策の実施を望むものです。

5－3 【秋田市 30代】

空き家は防犯・防災リスク。所有者が取り壊しを避け、DVシェルター、在宅医療、出所者支援などに賃貸活用し、空き家減少と社会的ニーズを両立させるのが良いのでは。

5－4 【秋田市 70代】

空き家の土地は更地と同様の税制とする改正を要望する。空き家の土地は、税制上、「家屋」があることで、「更地」よりも軽減されているため、そのままにしておくのは当然である。よって、空き家状態の土地には経過期間（3、5年）を設定し、それを超過した場合には、住宅用特例措置を解除とする税制改正を行う。つまり、空き家の土地は更地と同じ扱いとし更地に誘導する。

なお、税制上の施策は、全国問題なので、先ずは県議会が国会に税制改正を要望する。当然、県選出の国会議員全員にも要望する。

また、市町村が、空き家を「老朽危険家屋」に指定し、解体を代執行することが可能となったものの、解体費の請求に応じない所有者には土地の寄贈、没収をできるよう弾力的運用が可能となるよう法改正も要望する。

なお、その更地は、市町村所有の公園、避難場所、雪捨て場に活用する。

5－5 【大仙市 40代】

期待される利活用として、都会の方に別荘、シェア別荘として使用してもらう。購入や賃貸、短期滞在など様々なスタイルを設けて利用しやすいよう工夫する。

5－6 【にかほ市 50代】

過疎化と後継者不在、引き継ぐ繋ぎを作る

現状、空き家バンクにて県内市町村にて空き家利活用を推進しておりますが、それは空き家全体の氷山の一角で、空き家の実態として、そのままでは生活には適さない状態のものがほとんどで大きなつくりの屋敷のリフォーム改築には、購入者はかなりの費用負担が発生し、実際問題、空き家を活用することが難しくなっていると思います。空き家となって、使うことがない状態で、どうにもならなくなってから、手放すのではなくて、なるべく早く引継ぎがなされれば、改築費用負担も抑えることができ、引き継ぎできる可能性も残っていると思います。まずは、県としては市町村と協力して、空き家の実態調査を行って、具体的に物件情報の可視化を早急に行っていただきたいです。そして、利活用できる物件を腐らしてしまわないように、後継者と繋ぐことができるような事業推進をしたほうが良いのではないのでしょうか。現状は、各市町村の移住相談の係にて、空き家バンクを管理するような仕組みが多いと思いますが、空き家問題に取り組むには、リソースが不足していることと、不動産物件扱いに詳しくはない職員では戦略的な空き家問題取り組みができるような状況ではないと思います。移住定住事業とは別に、空き家事業（耕作放棄農地など人口減で発生している課題の一つ）として、取り組まれることを望みます。

5-7 【にかほ市 40代】

空き家問題は単なる地域の課題として捉えるのではなく、県内の他の諸問題を解決する糸口とする視点が必要です。そのためにも、まずは県全域における空き家の現状を早急に詳細に調査し、空き家および空き家予備軍を含めたデータを正確にマッピングし、数年単位で更新していくことを優先課題として取り組んでいただきたいと思います。

空き家は「住まいの資産」であり、これを活用することで若い世帯の移住・定着を促進できます。具体的には、空き家購入や実家の住み継ぎにあたり、リフォームやリノベーションにかかる経済的負担を軽減し、積極的に選択できる補助制度を創設することが不可欠です。こうした施策を県内にとどまらず全国に向けて広くPRし、県外からの関心や流入を促すことも重要です。

リフォーム・リノベーションに関しては、職人不足も深刻な課題です。秋田県の課題解決には、必要な技能を持つ職人のピンポイントな流入を積極的に受け入れる制度整備が求められます。現に技能を持つ人材の受け入れと育成を両輪で進める必要があります、大工職人の専門学校設立など若手育成に積極的な姿勢を県として示すことも必要です。

また、高知県梶原町の事例に学び、国の補助制度を効果的に活用した成功モデルを参考にすることが重要です。県政におかれましては、国の制度情報に敏感になり、各自治体や地域で活用できるよう積極的な情報提供体制を構築していただくことを強く求めます。

地域の課題は単一の視点にとらわれず複合的にとらえ、むしろ資産として活かす発想力が求められます。これを実現するには、行政の縦割り体制から脱却し、関係部門が横断的に連携できる体制の整備が不可欠です。加えて、民間出身者の登用によって、他県と比較して遅れている秋田県の行政に新たな風を通すことも強く期待いたします。現行の行政体制の課題が「暮らしやすさ」を県外に自信を持ってPRしにくい根本原因の一つであると考えております。これは個々の職員の責任ではなく組織の問題であるため、改革の推進をお願い申し上げます。

テーマ6 稼げる観光地づくり（7件）

6-1 【大仙市 60代】

国際空港や大都市圏からの距離（移動時間）を考えると、まずはインバウンドを含めた長期滞在型観光客の誘致を目指すのが良いように思いました。

鶴の湯のように秘境や静寂が売りの観光地もありますが、他の観光地では多様な観光客が長期滞在しても満足出来る仕組みが必要で、「勝手に自然を楽しんで」と放任するのでは集客に繋がりません。秋田県には自然や温泉等の観光資源が多く有るものの、比較的分散している事が多いので、拠点間の移動に多くの時間を費やしてしまいます。長期滞在中に複数のアクティビティで満足度を高めるためには、複数の観光拠点をある程度集約し、シャトルバスで繋ぐ事が必要に思いました。

例えば、勝手な思いつきですが、田沢湖スキー場では以下利便性や選択性を高める事が宿泊者の満足に繋がり、リピーターを含む集客に繋がる様に思いました。

- ・ 水沢温泉付近に「あまり高額でない温泉リゾートホテル」を建てる。小規模から始め、状況をみながら規模を拡大・縮小出来るよう、初期から計画する。
- ・ ホテルと田沢湖駅の間は、シャトルバスを利用して無料送迎（要予約）する。
- ・ リフトを延長してホテルからスキー場へ直接アクセス出来る様にする。他県スキー場にもある様に、宿はゲレンデに直結している方が魅力が高く、温泉があればなお魅力的。
- ・ 冬季以外も楽しめるよう、リフトを利用した駒ヶ岳散策やハンググライダー体験、シャトルバスを利用したカヤックや陶芸等の体験、温泉湯めぐり等の半日程度楽しめるアクティビティ（見るだけではなく体験や人的交流）を多く提供できるよう、近隣の企業や達人と連携する。休暇村や界リゾート等の様に無料アクティビティも提供。
- ・ 食材は山菜、きのこ、山芋、果物等、季節毎の地元産品（来ないと食べれないもの）にこだわり、ブランド肉・ジビエ・川魚も日替わりで提供する。ベジタリアン用のメニューも用意する。

- ・ 地元民との交流も魅力なので、可能なら朝夕のバイキングで生産者（高齢者）が地元食品の提供を行う（お婆ちゃんのご飯をよそってくれた事は印象に残っている）。

6－2 【大仙市 50代】

秋田県を観光地としてお客様をお呼びしたいと考えるならば、今の道路事情のままでは失礼に当たるのではないだろうか。ひび割れの補修で段差が多数できてガタガタする。穴の補修が盛り上がりすぎてオフロードになっている。市道も県道も国道も秋田・日本海自動車道も。飛行機に乗れば、「快適な空の旅をお楽しみください」とパイロットが言うが、バスやタクシーの運転手が、秋田の道路でそのように言うことができるだろうか？冬道のガタガタならば仕方ないし、それが冬の実態だとすれば魅力的にもなるだろうが、夏の道路がガタガタなのは、県全体のおもてなしの心が疑われるのではないかと、常に心配しています。

6－3 【秋田市 30代】

そもそも観光以前に夜間のタクシー不足であり、観光客だけでなく住民移動が課題。他国並みの自由ライドシェアを早期に全域解禁。個人事業者が参入で観光周遊や通院など日常生活を支援。特区を選定し先行実施。他には、自動運転シャトルを角館や田沢湖などで実証。先進モデルを他自治体に提供、観光産業と地域の足を強化する。

6－4 【北秋田市 50代】

稼げる観光地づくりを目指す為に

ベースとして受け入れ側の体制をもっと整える必要性を感じる。海外からの観光客は貢献度が高く、稼げる観光地づくりとしてはメインターゲットになるはず。しかし、現状は、本当に満足して頂けたのか？外国人観光客を受け入れる体制が十分ではないと思う。せっかく来て頂いてマイナスのお土産を持たせては意味がない。

お客様目線で、トップセールスなどと並行して、受け入れ側のスキルアップなどのソフト面と、ハード面をもっと推進し

て頂きたい。

6－5 【秋田市 70代】

顧客対応がお粗末なので、県民に顧客対応マニュアルを作成周知し、観光業界に対しては勉強会や講習会実施の支援を行うべき。

対応事例

- ・ 顧客である当方に対し「●●さん」ではなく「お父さん」、「お母さん」との対応に啞然。職員本人は親近感を出しながら丁寧に対応しようとしたのであろうが常識外。
- ・ 顧客である当方に対し、姓名の名の「〇〇さん」と古くからのお友達の間での対応に啞然。顧客には姓名の姓の「●●さん」での対応が常識的。
- ・ 入口の方から開口一番、「忙しくて昨日も寝てないのだ」との弁に啞然とし不愉快極まりなかった。一言、「わざわざ来てくれてありがとう」と言えば顧客は喜ぶのに。
- ・ 食事の予約電話をした際、受付の店員の対応は「その日は満杯です」、「次の日は空いていますか」という問いに「その日も満杯です」、「何日目はどうですか」とさらなる問いに「満杯です」という対応に予約は諦めた。当方も何日なら空いているかと問えばよかったが、店員から「何日と何日が空いておりますがいかがでしょうか」との言葉が出てこないのだろうか思った。やはり店は潰れても仕方がない。

6－6 【秋田市 30代】

自然やお祭りをコンセプトに星野リゾートをつくってほしい。

ビアガーデンだけではなく、竿燈まつりや秋田民謡など、和の文化を大切にしたい所があれば若い人も秋田へ来るのではないか（青森屋のようなものが秋田にあれば良い）。

6－7 【由利本荘市 70代】

「稼げる観光地づくり」、「秋田県の推し」、「持続可能な地域にしていくための観光振興」、以上は全て、秋田県の魅力や良さ、強みである「自然の豊かさ」があっこそである。

※テーマ 11、テーマ 13 に再掲。

テーマ7 学校再編と特色ある学校づくり（7件）

7-1 【羽後町 40代】

2学級以下の学年が大半となるころでは、早期に統合再編を実施すべき。地域から学校がなくなることは損失かもしれないが、学校には一定数の児童生徒がいなければ、様々な活動を行うことが困難となる。中学校のみならず、高校も早期に統合しスクールバスを増加し、箱モノを増やしたり維持する費用を削減していく段階にあると思われる。

7-2 【大仙市 50代】

学校がなくなることによって地域が衰退するのではなく、地域がすでに衰退しているから学校が必要なくなるのだと私は考える。人数が集まらない学校は、昔は必要とされる学校だったけれども、時代の流れによって、今はその役割を終えようとしているのだと捉えるべきではないだろうか。なので、学校の再編を考えるときに、地域が衰退することを心配する必要はないと思う。学校はある程度の人数規模がなければ、非効率であるし、大きな活動もできない。個人医院ばかりあっても大きな病気は治せない。大きな中核的病院があるから、我々はある程度安心して生活することができる。中核的な学校を作るつもりで再編し、そこに入学した学生が、多様な価値観に触れてもまれ、成長する場になるように、県は再編を推進すべきだと思う。廃校は、地域の企業に貸すなどして、経済活動の発展に寄与する方向で再利用してほしい。

特色ある学校にする必要は感じない。すでに特色がある学校に学生は集まるし、特色が無いから、または以前の特色が時代の流れによって、その役割を終えたから、特色が無い学校であるように見え、学生が集まらなくなるのだと思う。あえて特色を作り出そうとしても、そうそううまく作り出せるものでもないだろう。今ある高校の特色をさらに伸ばす方向で、そうした高校の定員を増やすことに主軸を移して行くべきではなかろうか。

7－3 【藤里町 50代】

離島などで思い切った教育をして大人気になっている学校がある。我が県もすでに離島並み。私の町も義務教育学校になってしまった。なので、思い切って例えば「不登校」や「自分でカリキュラムを作る」とか振り切った学校にしては？隣には二ツ井小学校や中学校があるので、普通の教育を受けたい人は越境入学すれば良いので。寮のような民泊のような田舎留学して、のんびり勉強できる学校にする。空港も近いので都会からの短期田舎留学もありかと。もしかして大人気になるかもしれないので、教師陣はいいメンバーをそろえて。心理カウンセラーとかもいるといいかも。農作業や山歩きなど自然に触れることを多くするため、それらに詳しい方もいてもらおうとか。

表現が適切ではないとは思いますが、一意見として提出します。

7－4 【秋田市 30代】

座学系授業（小1～中3）を1年かけて撮影、プライバシー配慮（顔ぼかしや個人名部分のピー音など）でオンデマンド化。不登校生徒や病気の生徒などの自宅学習、通常生徒の予習復習を支援。オンライン教育で学習機会と地域の魅力を強化する。

7－5 【秋田市 30代】

通いたくなる学校作り、カリキュラムや風通しの良い環境とトラブルを未然に防ぐ体制を整え、問題発生時には公正かつ迅速な対応が必要になってきます。

7－6 【大仙市 40代】

閉校される小学校や中学校をフリースクールのような学校にし、自然の中で生きる力を身に付けられる特色ある学校理念を打ち出し、全国から不登校や引きこもりを呼ぶ。

7-7 【にかほ市 50代】

クリエーションを育む教育

私が子供のころは、知識を増やすことが教育だったと思いますが、今は想像力、発想力、解決力という言葉にあるような、自らアクションできる人材教育が必要だと思っています。未来を創造できる人材教育が望まれると思います。また、地方秋田でも、こんな素敵な仕事に就けるんだと感じるような職業環境も併せて成長させることも必要だと思っています。そのような戦略的な他県の動きとしては群馬県×クリエイターの動きが進んでいます。首都圏の仕事を地方でもできることを想定して、このような戦略的な県政が執り行われていると推測します。秋田には、クリエイターのイマジネーションに必要な静かで安らぎある環境があることを活かして、秋田発クリエイターが増えるような想像力豊かな教育を行い、一方で、クリエイターが集まるような環境整備も併せて行うような戦略的な教育環境を考えてみてはいかがでしょうか。

テーマ 8 風力発電事業における安全対策（9 件）

8－1 【大仙市 50 代】

現状ある風車のブレード 1 枚 1 枚にワイヤーロープを取り付けて、壊れて落下しても地上にまで到達しないような命綱を、支柱とブレードの間に取り付けることは、可能でしょうか？それができれば、現状の風車を使い続けることができるような気がします。

または、わざとブレードが数個の部分に分かれて壊れるようにあらかじめ弱い部分を作っておいて、その部分ごとにワイヤーを内部から取り付けて、遠くに飛んでいかないように、地上にまで到達しないようにするというのはどうでしょうか。

8－2 【秋田市 30 代】

風力は雷や鳥の事故、天候依存が課題。やるなら他の自然エネルギーも活用した方がよいのではないか。また、原発を積極推進し、安定供給を目指したらよいのでは。

8－3 【秋田市 30 代】

本県は長らく、再生可能エネルギーの分野に積極的な取り組みを行って来たが、社会情勢の変化、並びに再生可能エネルギーの問題点により見直しを行う段階にきております。

今後は、環境破壊にならない分野での成長に舵を切るように要望いたします。

8－4 【大仙市 30 代】

秋田県内は山でも海でも数々の風力発電事業計画がありますが、住民の安心や安全の確保のため現状の計画や進め方について中止や見直しをお願いしたいです。

僕は「地域住民の皆さんの意見が十分に反映されているのか」というところを一番疑問に感じています。

鹿角市山中で計画されている風力発電計画については、風車建設によって生息地を追われたクマが里に下りてきて市街地へのさらなるクマの出没や人身事故が増える、と懸念されている地域住民の方々がいます。

由利本荘市では風力発電による超低周波音による健康被害に悩まれている方がおります。

欧州では超低周波音の被害が 15 kmにも及んだとの報告や外国では 20 キロ人家から離すなどの規制があるなかで、秋田県ではたったの 5 キロ以内の離岸距離にこれまでの比でない巨大な規模と数の風車を建てる計画も進んでいます。

土崎港は洋上風力のための護岸整備でもう全く魚がいなく、以前は他県からもたくさん釣りにくる場所だったのにと、土崎在住の知り合いが嘆いていました。

予定地の地域住民の方にお話しをお伺いしていると、なにかよくわからないまま事が進んでいて「まずちょっと待ってほしいんだ」そういう想いの地元市民の方もたくさんいらっしゃいます。計画自体中身もよくわからない、とか。

地元ではない事業者が法律上の手続きをこなし秋田県各地に過去なかったような自然環境・景観の変化が予想される事業計画のプロセスが進んでいっていることに違和感を覚えています。

事業者は地域の理解を得るとか地域の皆様とのコミュニケーションを大切にすると言いながら、そのために広く市民に周知することが必須な配慮書や方法書といったものは印刷もコピーもダウンロードも事業者によって制限されている。わずか 1、2 ヶ月だかの期間でまず事業計画の存在自体を知り、数百ページ以上にわたるそういった膨大な図書をパソコン画面あるいは縦覧場所のみでそれを読みこみ意見を書く、日々の暮らしをこなしながらそこに行き着く方がどれほどいるのか、大変疑問です。そんな中でも現状の法律に則り、意見募集の期限が過ぎれば事業者は一般の方から意見を受け付けたとして、計画が進んでしまう。

全国で進んでいるこのような大規模再生可能エネルギー事業をみていていつも感じる根本的な問題の一つは、企業の進める事業スピードと市民同士の議論が熟成し価値観を共有できるスピード感が全然違いすぎることです。市民はそれぞれ日々の暮らしに追われながらも、なんとか忙しい合間を縫ってこれからの地域の森の活用方法やエネルギー自給のあり方をじっくり考えたり話しあったりする時間やその声を事業者や行政が拾ったりする間もない現状があると思います。どうか、地元

市民の声に寄り添って、あがっている懸念点にたいし、真摯に寄り添いそれを払拭する姿勢が何よりも重要であると考えます。

そして、市民の理解が得られなかったり疑問点懸念点があるうちはまず一旦停止、立ち止まっていただくことが必要だと考えます。

どうかよろしくお願いいたします。

8－5 【由利本荘市 60代】

風力発電事業におきましては、是非とも「初心貫徹」して頂きたいです。何故、秋田県に風力発電事業を誘致したのか？国の再生可能エネルギーの推進です。自動車が走行したら交通事故が発生することは、止むを得ません。風力発電事業は、フレミングの右手の法則です。羽（ブレード）を回転させて、親指（運動の方向）、人差し指（磁界の方向）、中指（電流の方向）で発電します。回転する羽（ブレード）が何の原因で落下したのかは、只今究明中です。リスクも有るかも知れませんが、風力発電事業が軌道に乗ったら秋田県は、経済的に潤い秋田県で暮らす秋田県民も元気いっぱい、夢いっぱい、明るい未来になりますと、発電事業推進を肯定的に議論して欲しいです。秋田県での発電事業成功例を日本の他の地域にも推進する。

秋田県が、フロントランナーです。秋田県で発電した風力発電の電力を秋田県で使用する。地産地消です。秋田県民の電力使用料金の低減です。企業誘致でも、秋田県に移転した企業の電力料金の低減とかも議論して欲しいです。秋田県は、現在熊出没に困惑しています。風力発電の電力で、熊侵入防止柵の電力にも活用する。秋田県民が、笑顔に成る為の風力発電事業です。風力発電事業で、特色有る学校教育です。秋田県立の秋田工業、男鹿工業、由利工業、能代科学技術と電気科、機械科を有する学校が有ります。風力発電事業推進の為に、工業高校の特色有る学びを進める事も必要です。風力発電事業の見学会と研修会を、秋田県で開催して頂き、交通機関が脆弱な秋田県ですので、宿泊して頂きます。先ず、秋田県に来県して頂き、夜は、懇親会を開催して、宿泊して頂きます。秋田県に来て、食べて、呑んで、宿泊して頂きます。風力発電事業を推進する事で、稼げる観光も可能です。これ程、プラス事項が有ります。是非とも、風力発電事業を推進して欲しい

です。安全対策は、余りに風力発電事業に否定的な見方が強いように感じられます。

秋田県が、再生可能なラストチャンスが、「風力発電事業」だと思っています。

8－6 【大仙市 40代】

風力発電事業は県民の安全・安心を担保できないため、推進しないことを望む。自然破壊や景観破壊、健康被害に目を向けてほしい。

8－7 【秋田市 年代不明】

秋田さきがけ新報記事「風力や県政 意見募集」を拝見し、風力発電に対し、多くの疑義を感じており、意見を述べさせていただきます。

いくら国策とは言え最初から利害関係者以外の意見を軽視する姿勢、風力設備の設置に関し、地元の説明会は必ずしも必要としないことが前提である事、その場で出た意見に関しては、一切の義務も負わないこととなっている事、要するに単なるガス抜きに過ぎない。

風力発電設備が林立する事になったのが、大幅な規制緩和で、隣接する1区域で一事業者の総発電量が5,000kwを超えると、環境アセスメント規制があり増設ができなかった。そこで、業者は設置事業者を分割し、規制緩和を抜ける状態であった。

この状況下で設置された風車であるが、県の設置許可について地元として、当地に関わりを持った経験からすると驚きであった。

新屋青年交流会がモモサダ海岸フェスティバルを開催し、日本海の日入りを眺められる小規模な展望台の設置は出来ないものかと要望？その答えが風致地区であり構築物の設置は出来ない！と、却下された。その事もあり秋田県が、構築物である風力発電の許可を出したことを不思議に感じた。現在構築物として「あずまや」「モモサダカエル」が河口側にあるのは国交省の許可が得られたからと聞いている。

今回の事故は国から、管理を依頼されている県の公園設置責任は大きいと思う。

落雷があった後の点検が、外からの目視カメラによる望遠撮影点検で分かる筈がない。カミナリのエネルギーは大きく、ブレードにひび割れやピンホールが出来ても不思議ではない。国の整備基準は点検の内容がお粗末で話にならない。

風力発電の点検業務を行っている、県外のある企業は、自社の敷地に実物の発電風車で設置訓練を行っている。ナセルから、二人一組で降下しブレードの上を緩やかに、すべるように外観の様子・点検ハンマーによる打音の変化の有無・カメラ撮影による確認等ブレード全長に渡って行い地上に降りている。又、地上には実物のブレードが横たわっており点検の訓練をしている。

点検の義務化・落雷があったなら、運用を停止・全ブレードの人員による降下点検を実施する事。車だって車検があり、整備基準・設備の設置が法により規制、認証制度があるのに発電風車は野放し、フリーパス「酷策」とはこの事では。

今回、ブレードの先端で雷を受けるレセプターからの導線が切り離されていると言われますが、そうだとすればレセプターと対抗する面に dinnteco-100plus の設備の設置があったものか？県で確認の必要があるのではないかと思う。

秋田県の議員さんで、風力発電に疑義を挟む方、誰もおりません。

経済効果が大きい！そうですか？消費者が負担の再エネ賦課金が設置業者の補助金となっております。22 銭で始まった、賦課金、今 3 円 98 銭で国民の所得と同じように伸びています。これを語らないのは何故？

更に納得できないのは、原発事故を起こし、多額の賠償金を支払う東京電力より、東北電力の料金が僅かだが高い！秋田県の電力の生産量は県消費の 200 パーセント越えで環境負荷は地元持ち、豊かな秋田県は大盤振る舞いなんでしょう。

東北電力が高い要件として、送電網の整備費用の負担があるのでは無からうか？不公平の是正には、供給県と通過県に電力通過量に応じた収入を認めるべきだ。

この先再エネ賦課金は上がり続けます、電力料金は物価を押し上げる大きな要因です。生産県でありながら消費地の東京より高く何の恩恵がありますか？それでも議員の皆様はもろ手を挙げて賛成ですか。

8－8 【由利本荘市 60代】

1 要旨

風力発電事業におけるハード面の安全対策も必要であるが、いわゆる「風車病」といわれるソフト面の安全対策(配慮)も必要である。

電気は送電距離が長いと減退する。電気の地産地消を推進していただきたい。

送電費用も結局は税金や私達の使用電力料金から受益者負担へ。

地元にある風力発電、地元住民が安く使え、災害時にも使用できるような政策をお願いしたい。秋田県民の使用電気料金を現在の半額にして居住人口を増やす。

風力発電を「悪い」とは言わないが、秋田県では小水力発電による電気の地産地消を目指すべき。

2 詳細

風力発電の風車による被害は多種多様と思われるが、「風車病」という病気は存在しない。

発電事業者任せだけでなく、その因果関係の究明をする政策が求められる。

被害を訴える家庭でその症状と聞こえない超低周波音を測定してその関係性を調査するとか、影や風切り音、振動など人への被害は少ないかもしれないが、バードストライクなどと同様に自然に与える影響調査が必要である。

地球温暖化防止の観点から風力発電は貢献できると思うのだが、どうして秋田県？秋田県内の電力使用量は風力発電の発電量を除いても十分間に合っているのではないか。

一方、「迷惑で邪魔、怖い」と思っている人も多い。

「景観の悪化」など反対の声に対して「個人の感性(感覚)の問題」と前知事は一蹴したが「自然豊かな秋田県」と自慢してきた私は景観もその一つと考える。そうと言っても電気は私達の生活に欠く事の出来ないのも事実である。

由利本荘市沿岸海上に世界最大級の風車が数十本も建設されると、低周波による被害や漁業者が被る被害、自然や生態系に与える影響は未知数で「分からない」が本当のところだ。雇用の拡大や関連企業の売上に寄与との話は分かるが、地域住民にとって風力発電があるメリットを感じる事がない。

災害で停電した時、風力発電の風車が回っていても電気を使えない事は北海道で立証済みだ。

電気事業が発送電分離され、大手以外にも売電事業が解禁されている。電気事業法改正現在、私達の使用電力料金(総額原価方式)は1kwh 当たり 35～36 円 (再エネ賦課金+税込) 位。

由利本荘市沿岸海上で事業をする予定の三菱系の F I T 価格は十数円。太陽光で F I T 契約が切れた売価はわずか数円、東北電力が工場などに卸している電気料金は分からないがその金額位で仕入れられたら、私達の電気料金も半額近くになるような施策をお願いしたい。

風車がそこにあるだけ(固定資産税)ではなく、その出力や販売額に応じて課税(地方税)してそれを原資に地域住民の使用電力料金に応じて補填したら半額も夢ではない。電気料金が半額になったら移住人口の増大も期待できる。日本一の高齢者の割合が多い秋田県、高齢者施設の電気料金も格安にして(入居者を県外から受け入れ)入居料金を引き下げたら人口の増大に結びつく。

秋田県沖で洋上風力浮体式の実証実験が行われる。今回は実証実験だから近い陸地に電線を引き込む(20km 余) 予定らしいが、本格操業になると北海道から新潟まで海底ケーブルが予算 1 兆円ほどで敷設される。その経費は税金か私達の電気料金に転嫁される。現在の沿岸海上風力発電の風車でも事故対応に疑問があるのに、そのような計画に県費を使う政策を進めるべきではない。

自然豊かな農業県の秋田県、ため池や湧水が至る所にある。ため池や湧水を利活用して中山間地のエネルギーの地産地消を目指して頂きたい。それができれば道路脇に立つ巨大風車もいらないし、その事故の心配をしなくてもよくなる。

8-9 【由利本荘市 70 代】

- ・ 県議会は「秋田県の政策の柱である風力発電事業」を「今後も推進していく」ことを当然視しているが、一般県民が県の政策により亡くなったことの重大性を理解しているのだろうか。県の政策の妥当性を改めて審議するべきではないのか。

そのためには現状把握が必要であり、全県議会議員の方々が風車立地現場に立ち風車の騒音を聞き、風景に及ぼす影

響を見て、風車一基建設がいかに自然を破壊するかを見て、風車から発生する低周波音により近辺の住民に健康被害がないかなどを聞いて欲しい。

- ・ 県は風力発電事業を産業戦略として経済効果を狙い地元企業の参入を 10 年以上も前から呼びかけている。しかし、そもそも風力発電事業には地元企業参入の分野が少ないことからその経済効果は小さいという。

この度の死亡事故を機に県の政策が県民の安全・安心に見合うのかの総括を、県議会として行うべきではないか。

- ・ 風車産業は地元企業の参入による雇用創出を生み、人口減少対策ともなっているが、その雇用が少ないことは対策となり得ていない。この観点からも県議会は検証をするべきではないか。

テーマ9 オーガニック給食の必要性（10件）

9-1 【羽後町 40代】

現在の物価高から給食は大きな課題になっている。単価が高い中、限られた予算で調達するため、「きのこ」の割合が特に献立表からも増えている。栄養面も含め、もう少し自治体からの予算を増やし、保護者負担は増やさないほうがよい。給食の写真などをHPに掲載し、保護者にその日の子どもたちの給食をタイムリーに開示することで、保護者も献立表からは伝わらない部分を理解しやすいのではないかと。それにより、オーガニックにも関心が徐々に広がっていくと思われる。

9-2 【秋田県（市町村不明） 30代】

オーガニックの前に、地元の普通の農家を助ける仕組みを作ったほうがいいんじゃないでしょうか。オーガニックは割高で生産数も少ない。そこにお金をかける事が秋田県の農業のためとは思えません。

9-3 【秋田市 30代】

給食は食材高騰で品数削減リスクがあり、他の自治体でもニュースになっている。オーガニック給食は供給難、コスト増で不必要。有機野菜は総合学習・家庭科、農業クラブ・購買などで食育をする。どうしても給食でやりたいなら私立学校で給食費を追加で支払ってオーガニック給食を導入が限度では。コスト抑制と栄養維持を優先すべき。

9-4 【秋田市 40代】

ネット上では、オーガニック給食になってから子どもがお腹がすいたと毎日繰り返していて、実際の量が激減していた、という投稿を見たことがあります。農家としては公的な相手に売り上げを確保できることは安心できるのかもしれませんが、国内でのオーガニック給食の量を調査した上で、現状より減らないのであれば検討も出来るのではないのでしょうか。

また、オーガニック給食になれば給食費も上がると思います。その負担はどこが受け持つのでしょうか。

9-5 【大仙市 50代】

オーガニック給食が秋田を元気にする！

近年、私たちの食卓は便利になった反面、多くの課題を抱えています。その一つが、慣行農業における農薬の使用です。農薬は、病害虫から作物を守るために不可欠なものとして使用されてきましたが、その一方で、私たちの人体や、土壌、水、さらには蜜蜂などの昆虫や多様な生物にも影響を与えていることが指摘されています。

また、日本の農業は今、大きな転換期を迎えています。化学肥料や農薬の多くを海外からの輸入に頼っている現状は、世界情勢が不安定になった場合、農業そのものが立ち行かなくなるリスクをはらんでいます。このままでは、日本の食の安全保障は危ういと言わざるを得ません。

この状況を打開する鍵こそが、オーガニック給食です。オーガニック給食は、ただ単に安全な食材を子どもたちに提供するだけでなく、地域全体を元気にする起爆剤となる可能性を秘めているのです。

まず、オーガニック給食を導入することは、地域の農業を大きく変えるきっかけになります。「みどりの食料システム戦略」を掲げ、「オーガニックビレッジ宣言」をすることで、地域全体で有機農業を推進する機運が高まります。慣行栽培から有機栽培への移行は、農家にとって大きな挑戦ですが、給食という安定した需要があることで、安心して一歩を踏み出すことができます。

さらに、オーガニック給食が地域の農家を支える仕組みは、新規就農者にとっても大きな魅力となります。有機農業は手間がかかりますが、地域が一体となって支える体制があれば、若い世代が安心して農業に挑戦できます。これにより、高齢化が進む田舎に新たな活力が生まれます。

子どもたちにとっては、オーガニック給食は単なる食事以上の意味を持ちます。有機野菜を食べることで、食の安全に対する意識が育まれるだけでなく、生産者である地域の農家さんの顔が見えることで、食への感謝の気持ちや、郷土への愛着が深まります。

オーガニック給食を軸に、地域全体で有機農業に取り組むことは、健康的で持続可能な社会の実現につながります。未来を担う子どもたちの健康を守り、地域の農業を活性化させ、美しい田園風景を守ること。オーガニック給食は、そのすべて

を実現します。オーガニック給食の実現に向けて、関係各所連携をとりながら一歩ずつ前に進めていきましょう。

9－6 【秋田市 60代】

学校や幼稚園・保育園などの給食に地元産の有機農産物を使う「オーガニック給食」を導入する動きが全国に広がっています。それは子どもたちの発達障害やアレルギーの増加、経済的貧困によってまともな食事を与えられない家庭の増加など、子どもの健全な育成を脅かす課題が増えているためです。

また、農林水産省が推進している「みどりの食料システム戦略」において、有機農業の面積を全農地の25%に拡大するという目標を実現するためにも、オーガニック給食が有効なツール（手段）になるという認識も広がっています。実際、オーガニック給食を支援する農水省の事業「オーガニックビレッジ」を宣言している市町村は、全国で124に上っています（秋田県は大潟村のみ）。

秋田県内にも、オーガニック給食を推進する市民運動が始まっていますが、秋田県がオーガニック給食および有機農業を推進する政策を強力に推進することは、健全な子どもの育成および有機農業の推進の観点から、大きな必要性のある政策だと考えます。県議会議員の先生方のご検討をお願いいたします。

9－7 【大仙市 40代】

子ども時代から育む、食による心身の健康意識の定着を図るため、オーガニック給食の必要性を感じる。食を通して生涯健康、健康寿命を伸ばす地域を目指すには、子ども時代に培う味覚と食べている物が大事になってくる。義務教育の中で一律にオーガニックに触れられる機会があることは、秋田で生まれ育つ醍醐味と成り得る。農薬のほとんどを輸入に頼っている日本、無農薬でも野菜などを育てられる技術は、未来型インフラの構築にも成り得る。自然災害や世界情勢の悪化に備え、地産地消は大事。食を中心につながり助け合う地域づくりをすることは、農村地である秋田県にとって必要不可欠で強みにも成り得る。自らの手で食物を育て作り食べる経験は、故郷を想う気持ちを育める。子供時代に健康的に美味しく楽しく味わう食育を、オーガニック給食に求める。以上のことを考え、大仙市ではオーガニック学校給食が進むように活動している。

9－8 【にかほ市 50代】

いち早い、みどり戦略に向けた農業県秋田の取り組み

すでに、日本各県、市町村でオーガニックビレッジ宣言のもと、有機農業とオーガニック給食の普及がどんどん始まっており、秋田はすでに何歩も遅れていると感じています。せっかくの米どころ秋田、自然豊かな秋田、水がおいしい食べ物おいしい秋田と謳っていながらも、自然環境を汚すような作り方からの脱却を、県として推進してもらいたいと思います。オーガニックの必要性を問うというような足踏みをしているのは何故でしょうか？

また、実際にオーガニック農業を普及するためには、これから新規就農する人や切り替えをする人、比較的若い農家さんに取り組んでももらえるような戦略的な農事業推進も必要かと思います。県事業にみられるような圃場整備のような大規模農場よりも、小規模に新規で始める若手農家さんがオーガニック農家として自律成長できるような環境と支援を行うような農政策が必要かと思いました。

いずれにしても、オーガニック給食の必要性和有機栽培農家を増やすことの両輪で、米どころ秋田、食の秋田を刷新してほしいと願います。

9－9 【にかほ市 40代】

オーガニック給食推進の意義と多面的効果

子どもの健全な成長に不可欠な食の安全性向上

日本小児科学会などの報告によれば、農薬など化学物質の影響で子どもの健康リスクが増大しています。オーガニック食材は農薬残留のリスクを大幅に減らし、安心安全な食環境を提供します。実際に欧州の調査では、有機食品摂取群でアレルギー発症率が20～30%低減したとの報告もあります。

- ・ 発達障害やアトピー増加への改善効果

厚生労働省の調査によると、発達障害児は年々増加傾向にあり、現在は小学生の約7%が何らかの発達障害を抱えています。オーガニック食材は農薬・添加物の摂取を減らすことができ、症状の軽減や発症予防に寄与する可能性が示唆されています。

- ・ 環境保全と持続可能な農業への貢献

秋田県は農業県として、国の「緑の食料システム戦略」に沿った環境負荷低減が求められています。オーガニック農業は農薬・化学肥料の使用を抑え、生態系への負荷軽減に寄与し、土壌や水質の保全にもつながります。また、この国の戦略を積極的に活用し、県民の豊かな暮らしの実現につなげることは、行政の重要な責務であると考えます。

- ・ 新規就農者の増加と農業の担い手不足対策

農林水産省の統計では、近年、有機農業に挑戦する新規就農者が増加傾向にあります。オーガニック給食推進は若い農業者の意欲向上につながり、地域農業の活性化・担い手確保に貢献します。

- ・ 地方移住促進の効果的なPR

総務省の調査で、移住希望者の約6割が「子育て環境の充実」を重要視しており、安心安全な食環境の提供は大きな魅力となります。オーガニック給食を推進することは、子育て世帯の地方移住を促進する有効な手段です。

- ・ 地域の農薬使用削減による県民全体の健康増進

農薬による健康被害は子どもだけでなく全県民に関わる問題です。農薬使用軽減により、地域住民の発がん率やアレルギー疾患の減少が期待され、医療費削減にもつながります。

- ・ 地域ブランド力向上と住民の幸福度向上

安心安全な食材を供給する生産地としてのブランド化は、地域経済の活性化や住民の誇り・幸福度向上に寄与します。オーガニック給食推進は地域の持続可能な発展に貢献する施策です。秋田県が国の「みどりの食料システム戦略」を最大限に活用し、県民の健康と豊かな暮らしを守るためにも、オーガニック給食の推進は行政の重要な使命であると強く申し上げます。

9-10 【北秋田市 40代】

オーガニック給食の導入には賛成です。是非実現していただきたいと思います。

テーマ 10 人口減少対策で最優先すべき事項（12 件）

10－1 【秋田市 20 代】

保育料の所得制限を撤廃し、かつ無償化していただきたいです。人口減少しているのにも関わらず、女性の社会参画推進に力を入れているようですが、女性の社会参画を目指すならまず、保育園の料金をどうにかしていただきたいです。3 歳からは無償でも、生まれてすぐに働く必要がある、もしくは働きたいと思っている女性のためには0 歳からの保育料無償化を行なっていただけないと働けない。

保育料が高いので3 歳まで働けない、もう1 人産めない、とならないようにしたいです。よろしくお願いいたします。

10－2 【大仙市 20 代】

- ・ 保育料無償化について、夫の転勤次第では秋田市に引っ越す可能性もあり、全県での無償化を検討して欲しい。
- ・ 大仙市に室内で乳幼児と遊べる場所が少ない。神岡に検討されているようなので期待している。廃校等の有効なリノベーションがもっと進むといい。
- ・ 空家を移住者、特に農業を継いでくれる人などに譲渡するなど大胆な移住者支援があればいい。ふるさと納税に力を入れるなど。

知識が浅はかで見当違いでしたら申し訳ございませんが、ご検討のほどよろしくお願いします。

10－3 【大仙市 60 代】

人口減少に歯止めをかけるためには、県内の若者や移住を検討している若者に安定収入源を提示する事が肝要に思いました。大企業は安定感に加えて厚生年金、退職金制度、各種福利厚生が充実しており、フレックスタイム等、子育て世代には嬉しい柔軟な働き方や有給休暇の取得し易さ（人的余裕）も魅力です。従って、秋田県の地の利を生かして自然エネルギー（風力、地熱、水力、波力）、農業、林業、リサイクル等の分野で法人の大規模化を進められれば、移住・定住の促進に繋が

ると思いました。

秋田県の主要産業である農業については、「研修後に独立営農する」といった従来スキームでは失敗のリスクや軌道に乗るまでの時間、初期投資が懸念となるので、若者（特に子育て世代）にはハードルが高い様に思えます。従って、移住当初から独立営農を目指すのではなく、先ずは大規模農業法人に就職し、力のある社員は後に独立するといった流れを提供する事が移住・定住の促進に繋がると思います。

各種報道や農林水産省等の資料にある様に、今後は国政や後継者問題から農地の統合や法人化が更に進むと思いますが、併せて合併を促進してメガファーマが早期に多く設立されれば、地元の若者やAターンによる農業人口を増やせると思いました。

なお、農業法人の経営安定化には機械化（稼働率を含む効率化も）の支援に加え、ハウス栽培や6産業化も支援して通年就労可能な環境整備も必要に思いました。温泉施設（排水）やゴミ焼却場に農業ハウスを近接設置すれば排熱を有効利用でき、コスト削減に繋がります。寒冷地で熱帯果樹栽培に取り組む報告が多くありますので、秋田県でも同様な取り組みでコスト低減を図っては如何かと思います。寒冷地が有利なデータセンター（空調）や冷凍・冷却や圧縮を行う企業の設立（誘致）が増えれば、雇用の創出と共にハウス栽培の熱源も増えます。

さらに、6次産業化により農業法人が加工品を製造販売出来る様になれば、高付加価値製品による収入が得られるだけでなく、保存性により農産品の過不足を平準化できます。海外を含む市場開拓や商品開発も行えるようになれば、大卒生にとって魅力的な職種が増える事にもなります。

以上の様に、若手人材の流出抑制やAターンの増加を実現するためには、先ずは若者が安定的な収入を確保して子育てを含む将来設計を立て易くする事が必要で、大卒・院卒生が魅力を感じる創造的な職種を増やすためにも法人の大規模化は必要に思います。行政としては、合併のマッチングや規制対応、初期投資等を支援する事で大規模化を推進する事は出来ないでしょうか？

10-4 【大仙市 50代】

女性の給料を上げること。女性の所得を男性と同レベルに引き上げること。女性の所得が上がり、男性と結婚することで

共働きとなり、高収入を得て生活を豊かにすることができれば、子供も増えるだろう。

県内の女性で給料が高いと思われる職業は、看護師、公務員、教員といったところではないだろうか。その他の業種で男性と女性が同等の給料を得ている企業がどれだけあるか調査し、格差を是正するよう勧告し、広報することが県のできることでないだろうか。

10－5 【大仙市 50代】

どのような振興策を講じたとしても、積雪寒冷地である秋田県に住もうとする人は少ないだろうと思います。太平洋側の雪が降らない地域、たとえば仙台に住んで、観光だけ秋田に行けばいいと思うのが当たり前の判断だと思います。

どうしたら雪国秋田の生活が快適になるか？除雪機の購入に補助金を出すというのはどうでしょうか？まだ他県がやっていないことでは？同時に、雪下ろし講習会などという、どうせ命綱を結ぶ場所がないのに命綱をつけてなどという講習会を行うよりも、正しい除雪機の扱い方講習会を県で開催したほうがいいと思います。結局、除雪機を使っている時に怪我をするのは、雪遊びをしている小学生とか、雪が詰まったときに手を突っ込む高齢者です。そういう事故を少なくし、安全に雪寄せができる秋田をアピールするべきです。それができれば、無理して雪下ろしをとにかく一日で全部下ろそうとか、無理しなくなると思います。

そのほかは雪道での自動車の運転がネックになると思います。他県の人々が雪道をスタッドレスタイヤで毎日通勤しようとは思いません。そういう雪道で運転する怖さをなくすための何らかの方策がなければ、だれも積雪寒冷地で一生過ごそうとは思いません。結局、雪国で生まれ育った人が帰ってくるか、我慢して住むかしかないと思います。鈴木県知事はどうやって冬道運転を克服したんですか？それこそがヒントになるはずです。

10－6 【由利本荘市 30代】

人口減少対策で最優先すべきことは、20代から30代の所得者および子育て世帯の社会的な負担軽減と考える。また、秋田県として取り組むべきことは、20代から30代の所得者および子育て世帯の会社保険料や税の負担軽減に取り組むべきと思う。金銭的な余裕が無ければ誰かと交際する精神的な余裕は生まれにくいし、交際からの結婚に繋がらないと思う。移住推

進を図ることは一定の理解はできるが、所詮は国内でのパイの奪い合い。結果はすぐには出ないが、地元に残ってくれている若者への支援を手厚くした方が長い目線で見ると良いのではないのでしょうか。

10－7 【秋田市 30代】

秋田県の人口減少は出生数低迷が課題。過剰医療・無意味な延命を抑制し、寿命ではなく、健康寿命を重視した政策にし、医療費を削減して子育ての支援に再配分。「秋田子育て減税プラン（仮）」で結婚減税（たとえば県民税1割）、子供減税（1人1割、最大3人）を導入して、結婚率・出生数増加を目指す。

10－8 【秋田県内（市町村不明） 50代】

人口減少対策というのと少子化対策が取り上げられることが多いです。少子化対策の前提として、若い女性の県外流出、婚姻率をあげられます。違和感があります。結婚の有無、子供の有無に関係なく。一人暮らしでも、年齢に関係なく安心して暮らせる秋田県であれば住みたいと思う人が少しずつでも増えるのではないかと思います。都市を真似るというまちづくりではなく、秋田にあった仕事、暮らし方を考えたまちづくりを念頭に置いて、身近な問題、課題を考えていけばいいのではと思います。多様な価値観を聴いてみるなど。

10－9 【藤里町 50代】

子どもを産みやすい環境作りとして、「産前支給金」があればいいと思います。個人事業主の方が出産を躊躇った理由に「無収入になるから」をあげていました。生まれた子どもに「祝い金」はあるけれど、産んでくれる女性たちに「応援金」はないのかなと思いました。給付の仕方や流産の時など考えることがあるかもしれませんが、産める期間や人数も限りがあるので、躊躇なく安心して産める環境を作りたいと思います。一人でも多くの可能性がある女性たちに届きますように。よろしくお願いします。

10-10 【秋田市 70代】

新規に県条例を策定することを提案します。

必要とされるのは若年層の秋田での就労拡大、特に女性の定着率向上です。そのため、秋田県として新規に「雇用均等条例」を制定し原則として男女の雇用差を無くし、若年女性の就職拡大と増加を目指します。その際、国の「雇用機会均等法」との調整や紐づけなどを要すること、また県内に中小の事業者が多くさらに職種によっては採用が難しいなどさまざまな課題があると思われますが、秋田県がこの取り組みのフロンランナーとなって取り組むことを期待します。人口減少そのものの流れは変えようがないものの、人口減少率全国最低という屈辱的な状況を打破するためにはこれまでのような定性的対策ではなく具体的な取り組みが不可欠と思料します。

10-11 【大仙市 40代】

今いる子供達に投資すること。「秋田には何もない」ではなく、何もないなら自分で創意工夫して作る発想や行動する力を教養する。

この土地だからこそ楽しめるイベントを県主体で企画し、子供時代に楽しい思い出をたくさん提供する。子供が喜び笑っている姿は、地域の宝、財産。大人も幸せになれる。

10-12 【にかほ市 40代】

人口減少対策における教育の質向上についての提言

人口減少対策に関し、最優先すべき施策として「教育の質の向上」を強く提言いたします。

北海道東川町の事例をご覧いただきたいと思います。東川町は移住支援金などの直接的な経済的インセンティブがなくとも、教育の質の高さに魅力を感じた人々が自然に集まっています。このことは、教育の質が地域の持続的な活力と人口定着に直結することを示しています。

秋田県においても、五城目町が地域ぐるみで小学校を再生し、教育移住者を受け入れる体制を整えた成功事例があります。町が多様な人材が教育に関わる環境を作った結果、国際バカロレアの要素を経験できる「ハイラボ」という団体が生

まれました。これは町が導入したものではなく、町の取り組みにより自然発生的に生まれた効果と捉えています。

こうした県内の特徴的な教育システムや団体をリストアップし、単に情報を公開するだけでなく、教育委員会やPTAなど教育の選択権を持つ方々へ積極的に提供し、質の高い教育の意味を理解し育む機会を設けることが重要です。

秋田県の県民は実直で素直な素晴らしい特性を持つ反面、考える力の育成に課題があると感じられています。その考える力を育む役割は教育現場にあると考えます。

また、教育委員会の機能不全や現場の困難も聞かれますが、教職員の皆様の必死の努力に敬意を表します。私たち大人は、秋田で学ぶ子どもたちに何を提供できるのか、真剣に考えなければなりません。豊かな自然環境を活かしながら、都会と同様の教育スタイルに固執せず、フリースクールやオルタナティブスクールなど多様な学びの場が活動しやすい環境整備に取り組むことも必要です。運営が集まり、地域に根付く教育の多様性を促すことで、人が自然と集まる魅力ある地域づくりが可能となります。

県政には、公教育とそれ以外の学びが互いに補完し合う体制を先駆的に整え、支援・後押しする視点をぜひ持っていただきたいと切に願います。

以上、人口減少対策の鍵は教育の質にあり、秋田県の未来のために最重要課題としてご検討いただけますようお願い申し上げます。

テーマ 11 秋田県の「推し」（5 件）

11－1 【秋田市 30 代】

秋田県の「推し」は春～秋の天気の良いさ。その時期の気候を活かし、「晴れの秋田キャンペーン（仮）」を展開する。

11－2 【秋田市 40 代】

仙台や東京で暮らしていた頃、時々秋田へ帰省すると空気の良いさが本当によくわかりました。特に、冬の秋田の空気は凜としていて冷たいミストのように身体の隅々へ浸透するようです。

自然が多く空気の良い中で生活したいと思い、秋田へUターンしました。そして結婚をし、子育てをしています。

ある日、しばらく空き家だった隣家が買い取られ、1階の屋根に筒だけの薪ストーブの煙突が付けられました。それは、我が家の2階の屋根とほとんど変わらない位置にあります。隣家とは2メートルも離れていません。

秋～春まで、やはり日常的に不完全燃焼の煙が入ってくるようになりました。

頭痛や吐き気など身体症状が見られるようになり、秋田市役所に相談してみました。

また、県外の自治体はどうしているのか調べたところ、山形県は子育て施策は抜きん出ていると思っていましたが、やはり薪ストーブの対応も違いました。

「設置場所や煙突の位置に配慮しましょう」「ご近所から理解してもらう工夫をしましょう」等、薪ストーブに関する留意事項が示されていました。

他の自治体でも、同様の対応をとっているところを度々見かけます。

澄んだ空気を求めている県民がいることを踏まえて、山形県庁のように対策をしていただけますようお願いいたします

また、その対策を、県内のハウスメーカーや設計事務所へ周知し、既に注意事項に当てはまるケースの設計をした場合は速やかに対応をするよう促していただきたいです。

そして、秋田県民が薪ストーブの設置を考えた際にも、まずは秋田県としての注意事項がネット検索に引っかかることが

大切だと思います。薪ストーブという多額の買い物をした後に苦情を受け、感情的な対応になりトラブルが生まれることは少なくないと思います。

秋田は「豊かな自然」を全面的にPRして推しています。「豊かな自然」には「澄んだ空気」も含まれています。平穏に暮らしたい人を守る施策を、何卒よろしく願います。

11－3 【大仙市 40代】

「自然」一面見渡せる空、美味しい空気、美しい山、綺麗な水、温泉があること。

11－4 【にかほ市 40代】

まず、秋田県の「推し」として私が考えるのは、交通アクセスの不便さや都会化されていないことゆえに残されている、豊かな自然環境と人の温もりです。これらは急速に失われつつあるものの、県民がその価値を再認識し、不用意な開発や都市化を慎むことが重要と考えます。

県民の郷土愛が強く育まれている群馬県には「上毛かるた」という文化があります。小学生のころからかるたに親しむことで、県民は群馬の魅力を身近に学び、県外に出ても故郷の良さを忘れずに記憶にとどめています。秋田県でも、すべての人に県内にとどまってもらうことは難しいですが、外に出て大いに活躍してもらいながらも、離れていても秋田県を応援し続ける人を増やす取り組みが大切だと考えます。

11－5 【由利本荘市 70代】

「稼げる観光地づくり」、「秋田県の推し」、「持続可能な地域にしていくための観光振興」、以上は全て、秋田県の魅力や良さ、強みである「自然の豊かさ」があってこそである。

※テーマ6、テーマ13に再掲。

テーマ 12 里親制度（3件）

12-1 【藤里町 50代】

不妊治療に力を入れすぎ。未来の不確定な命の前に、今ある命に祝福を。今、秋田県民として確実に存在している子どもたちは、秋田の宝です。個人として動くのは難しいかもしれないけど、集団ではどうか？町内会や集合で複数人の里親を実施する、とか。私は町のアンケートにも書いたことがあるが、子ども達を町で集団で受け入れることで、関係人口も増えるし、来る方の子ども達も一人ではないから心強いのでは？

文章や表現に問題があるかもしれませんが、一意見として提出します。

12-2 【秋田市 30代】

秋田県の里親委託率向上には周知・登録者増加が必要なのだろうが、里親利用を減らす予防策が一番重要だと思う。

12-3 【大仙市 50代】

県が里親制度に関する普及啓発を行ってきたことは周知のとおりで、里親数や里親委託率も近年増加傾向にあるようです。

そこでこれからは、代替養育を必要とする特に年齢の低い子どもの適切な措置先を検討していくべき時期にきているのではないのでしょうか。

国は特に0～2歳児にあっては、里親・ファミリーホームにおいて特定の養育者との愛着関係の下で養育されることが子どもの心身の成長や発達には不可欠であることを強く示しています。当ホームにおいても0歳から受託した子どもが現在5歳となり、その子どもは自信をもってスクスクと育っています。その様子から国の示す乳幼児期の愛着形成の重要性は至極当然のことと実感しています。

これまでも0～2歳児については、養子縁組を希望する里親への委託は僅かには行われました。しかし、代替養育を必要とする子どもの実親にあっては親権を手放さない親の方が圧倒的に多く、そういった場合、子どものほとんどは施設入所に

なってきました。0～2歳児の養育里親への委託は当ホームを含めこれまでも数件くらいしか聞いたことがなく、ほぼ行われていないのが現状です。里親に委託できずに施設入所になっている理由は数多くあるでしょうが、今後は里親委託ができない理由を検証していくとともに、どのようにすれば、0～2歳の子ども達を里親に繋げていくことができるのかといったことを考えていくべきでしょう。

それには0～2歳児の受入れ可能な養育里親を、本当の意味で育成し増やしていく必要があるのかもしれませんが、例えば、児童相談所が子どもを保護すると受け入れ先をすぐに確保しなければなりません。現状では0～2歳児をいつでも受入れできる「里親と同様の場所」は、県内においてはファミリーホームに空きが少しあるくらいでそれほど多くは準備されていません。

また、子どもをアセスメントする機能も重要でしょうから里親は地域の保健師や医療機関などと連携しながら児童相談所と情報共有する必要があるでしょう。受託後には実親との交流も場合によっては進められることもあるのかもしれませんが、里親宅から家庭復帰する可能性もあります。そういった事象に対応できる養育里親を準備しておくことで、0～2歳の乳幼児にとっての適切な居場所が確保されることとともに、子どもの人格形成にとってもより良い影響を与えることは言うまでもありません。

テーマ 13 持続可能な地域にしていくための観光振興（8件）

13-1 【秋田市 60代】

大型客船の寄港地として今年も迎える船数が増加しているようですが、本県への宿泊数には結びついていないようですし、秋田港での歓迎もどのような状況なのか？一度、見学がてら港を訪れてみましたが、船はありましたが周辺には熱気が感じられません。なまはげがさらっと顔見せする程度で物販自体もそんなにはないように聞きました。夏に船から下りたお客さんが飲み物を買いたかったが、港にはそれがなく、仕方なく船に戻っていたようだという話も聞きました。数百から数千人単位のお客さんが向こうからお金を持ってやってくるのに、何もしていないに等しいのは本当に勿体ないと思います。

和菓子など（あんこ菓子、せんべい、おかき、まんじゅう etc）は、海外の人には本当に珍しい食べ物だと思いますし、食自体がクオリティーの高いことには自信を持って、いろいろな物を売り込むべきです。うどんは、ジャパニーズパスタとか。即席ラーメンもご当地ものがあります。秋田名物がっこ、漬物はジャパニーズピクルス。秋口は、リンゴやぶどうなどもあります。東京築地では、和牛串焼きが一本8千円で、立ち食いしていました。購買力が半端ない状況なのです。試食も準備してPRすれば、「秋田牛」も売れます。長旅でも賞味期限がOKなものはたくさんあると思います。

また、秋田県ではダリアを特産品としてこれからさらに力を入れるようですから、ほかの花弁も含めてクルーズの間に楽しめる小ぶりのフラワーアレンジなどを売り込む。円安傾向の今は、海外旅行客にとって2、3千円は全然惜しくない金額だと思います。海外では花を日常的に飾る習慣があるので、長旅の癒やしに購入する人は必ずいると思います。

以前、テレビで見た神戸港では、一般人ボランティアが旗を振って歓迎するというパフォーマンスがありました。秋田港では接岸付近のスペースにあまり余裕がないので、クルーズ線駅前の広場を活用するとか手立てをして盛り上げて欲しいです。前後の寄港地を盛り立てるためのような閑散とした秋田港であってはならないと思います。

宿泊も他県に流れるケースが多いようです。でも、今は個人客での来県者もいるようなので、積極的に個人インタビューをして、秋田の魅力を語ってもらい（改善点もついでに聞く）その内容をSNSで発信するとか。それを見て来県した場合は特産品をプレゼント（PR）するとか。

黙っていたら、商売にはならないということだと思います。何を求めて旅をするのか、そのツーリストの目線を想像して、観光業者プラス商業関係者、生産者が一体化して対応できるように、県議会議員の皆さんには調整力があるでしょうから、秋田港寄港での経済活性化をお願いしたいです。

13－2 【大仙市 50代】

行ったことのない都道府県に行ってみたいと思わせるより、行かなければならない理由を作った方がいいと思います。そのためにはつまり、秋田県が主会場となる全国大会を多数、できれば月1回、毎年12回、何かの全国大会を創設、開催するというのはどうでしょうか。剣道の魁星旗、500歳野球などは、秋田魁新報社ががんばっていますが、その他の大企業で何か1つずつ創設してはどうでしょうか？綱引きとか、ママさんバレーボールとか、できれば大人数が来県する団体競技がいいと思います。100kmマラソン、田沢湖マラソンもいいですが、個人競技は経済効果ではどうなのでしょう。おぼこ節全国大会とかでは、来る人が少なすぎます。運動競技でも特殊な年代にして、300歳バスケットとか400歳バレーとか500歳サッカーとか600歳ラグビーとか700歳綱引きとか。自転車の駅伝で10人で県内を1周するとか。3段変速までの自転車だけにするとか。自転車はチームで1台だけにするとか。秋田内陸線と自転車で全線勝負するとか。

まあいずれ、なににせよ、大人数で秋田県に行かなければならない理由になるイベントを考えついたらいいのではないかと思います。アイデアだけでも観光振興はできるし、無限大です。ただし、アイデアは早い者勝ちです。早くやらないと、他県に取られてしまいます。

13－3 【秋田市 30代】

秋田県は出張者向け観光パッケージを強化し、プライベート再訪率上昇を目指す。県外からの進学・就職定着を並行で推進。多拠点生活を秋田でやらせるには競合する県が多すぎるし、そもそも多拠点生活を望む人はかなり少ないと思うので整備のためのコスパが悪すぎると思う。

13-4 【秋田市 70代】

素晴らしい秋田の景観を観光資源として捉え、その実現に取り組む。

- ・ 例えば、大潟村のサクラロードは、開花時の車で走行するだけの「通過人口」から、道路の拡幅、あるいは、「サイクリングロード」を新設するなどして「滞留人口」の増加を図る（この景観を車で素通りさせるのはもったいない）。
- ・ 干拓地の縁を一周する道路及び干拓地内の道路を活用し、「サイクリング大会」等を開催し「来訪人口」の増加を図り、大潟村を全国的にPRする（サイクリング大会の拠点は大潟村の旧「生態系公園」の駐車場等を活用する。ソーラー大会や水上スキー等の開催の集客数より多く期待できる。）
- ・ 村内の防風林を活用し、快適な自然空間を満喫できるようにベンチと駐車場を試験的に設置し、農業を見せる観光拠点とする（この素晴らしい景観は一長一短にできたものではない）。
- ・ 旧「生態系公園」をバーベキューができる公園として活用し、人を呼び込んで（滞留人口）、県立大学校の大潟キャンパスで飼育した肉や、村内で産出したタマネギ等を提供し食材をPRする。
- ・ 「経緯度交会点」までの道路は小石が散在する悪路につき要改善（地球上の当該地点の位置づけが判明し、沢山の人に見てもらいたいと思う箇所。せっかく設置して、もったいない。）

13-5 【大仙市 40代】

雪寄せ協力隊、花火協力隊などボランティア兼宿泊付き観光プランを用意する。

13-6 【にかほ市 50代】

秋田のローカル文化伝承

昨今、秋田県内に伝わり続けてきた、伝統文化の伝承が途絶え始めていると感じています。農家であれば稲藁文化、山郷であれば山菜や保存食、地域毎に伝わる食文化、森林の天然素材を使った工芸品、さまざまなところで、高齢化によって消え、失い始めていると思います。秋田の強みは、人が少ない集落生活にみられるような深い絆のある人と人の深いつながりのある暮らし、これが秋田の地域に暮らす体験観光の資源だと思います。ローカル文化の調査と、それを引き継ぎ

たい人を見つけて、文化の伝承を支える活動があってもよいのではないのでしょうか。企業誘致のような新たな風も必要ですが、秋田人のルーツであるような文化というのは、この秋田の地にしかない、大切な資源であると思います。ただ単に、人口減少で過疎だからしょうがないと言って消えてしまうことは、秋田らしさを失うことだといっても過言ではなく、それを残して伝え続けることが持続可能な地域だと考えてみてはいかがでしょうか。本質の文化があることで、秋田文化に触れたい人が訪れてくれるのではないのでしょうか。

13－7 【にかほ市 40代】

観光に関しては単に大量の観光客を呼び込む昭和的なスタイルの観光から脱却し、ニッチなニーズに応える形で秋田の魅力を表現すべきです。すなわち、秋田の自然や文化の質を理解し、その価値に見合った対価を支払う方々に選んで訪れていただく観光スタイルを推進してほしいと思います。

そのうえで、滞在型観光や体験型観光を県が体系的に構築し、それらを連携・リレーできるようにすることで、各地域の独自性を活かしたまとまりのあるPRが可能になると考えます。これにより、秋田の観光資源や文化、自然環境の優位性を守り育てつつ、持続可能な地域づくりに繋がるものと期待しています。

また、首都圏での暮らしの中で感じたことですが、秋田県のPRは全体として弱く感じられます。県として県内の宝をしっかり認識し、「オール秋田」で力を合わせてPRを強化すべきです。県は各自治体の取りまとめ役として他地域に積極的に出向き、秋田の魅力を発信して行ってほしいと考えます。

以上、秋田県の未来に向けた観光振興とPR戦略の一助となれば幸いです。

13－8 【由利本荘市 70代】

「稼げる観光地づくり」、「秋田県の推し」、「持続可能な地域にしていくための観光振興」、以上は全て、秋田県の魅力や良さ、強みである「自然の豊かさ」があってこそである。

※テーマ6、テーマ11に再掲。